

平成28年度
小規模事業者等 経営実態調査
報告書

平成29年2月

犬山商工会議所

目次

I	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査対象	1
3.	調査項目	1
4.	調査方法	1
5.	調査期間	1
6.	回収結果	1
7.	調査実施機関	1
8.	注意事項	1
II	回答企業の概要	2
1.	所在地	2
2.	事業区分	3
3.	従業員数	3
4.	代表者年齢	4
5.	売上規模	4
III	調査結果	5
1.	経営状況について	5
(1)	業況	5
(2)	売上	8
(3)	経常利益	11
(4)	国内需要動向	12
(5)	海外需要動向	13
(6)	製(商)品・サービス等の販売価格	14
(7)	原材料・製(商)品の仕入れ価格	15
(8)	主な仕入先の商圏	16
(9)	主な顧客(販売先)の商圏	17
(10)	製(商)品在庫	18
(11)	原材料在庫	19
(12)	資金繰り	20
(13)	生産、販売のための設備	21
(14)	設備投資計画額	21
(15)	-1 従業員数(人手)	22
(15)	-2 うち、臨時職員、パート	23
2.	事業について	24
(1)	事業の「強み」(得意分野)	24
(2)	事業の悩み・課題	27
(3)	経営基盤強化のための取組み	30
3.	商工会議所に対する要望等について	33
(1)	商工会議所に対する要望	33

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、当会議所が市内小規模事業者の景気動向に関するデータを収集、分析し、その結果を事業者等に提供することにより、小規模事業者自身はその事業計画の策定、設備投資や雇用判断等を行う上で参考とし得るようにするとともに、当会議所が各種の支援活動を実施する上での基礎資料として活用することを目的とする。

2. 調査対象

犬山市内に所在する小規模事業者1,841者

3. 調査項目

- 企業概要について
- 経営状況について
- 事業について
- 商工会議所に対する要望等について

4. 調査方法

郵送配布—郵送回収によるアンケート調査。
なお、回収率を高めるため、電話による協力依頼を実施した。

5. 調査期間

平成28年11月28日～平成28年12月13日

6. 回収結果

発送件数	1,841件
有効回答件数	620件
有効回答率	33.7%

7. 調査実施機関

犬山商工会議所
(回答結果の集計、分析等については、(株)東京商工リサーチに委託した)

8. 注意事項

- 集計は、有効回答620件を対象としている。
- 各設問の全体集計及びクロス集計は、無回答を含めて集計している。
- 図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 単一回答のグラフについては、帯グラフとすることで視覚化を図り、一目で全体集計の結果と各属性別（所在地、事業区分）の結果を比較できるよう表示している。
- 回答が2つ以上ありうる場合、合計が100%を超えることがある。また、最も回答が多かった項目に○を付している。

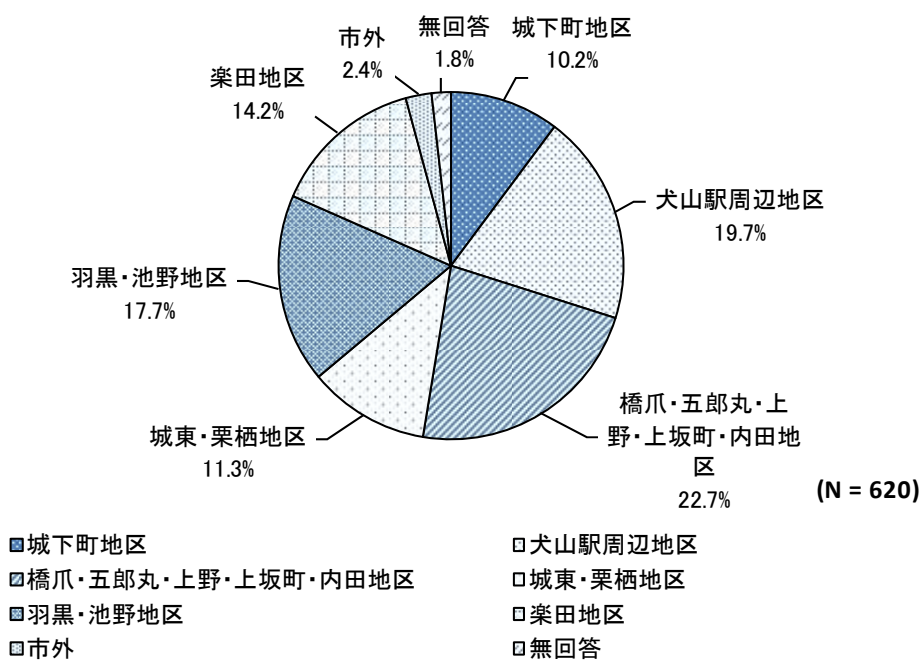
ディフュージョン インデックス
DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

Ⅱ 回答企業の概要

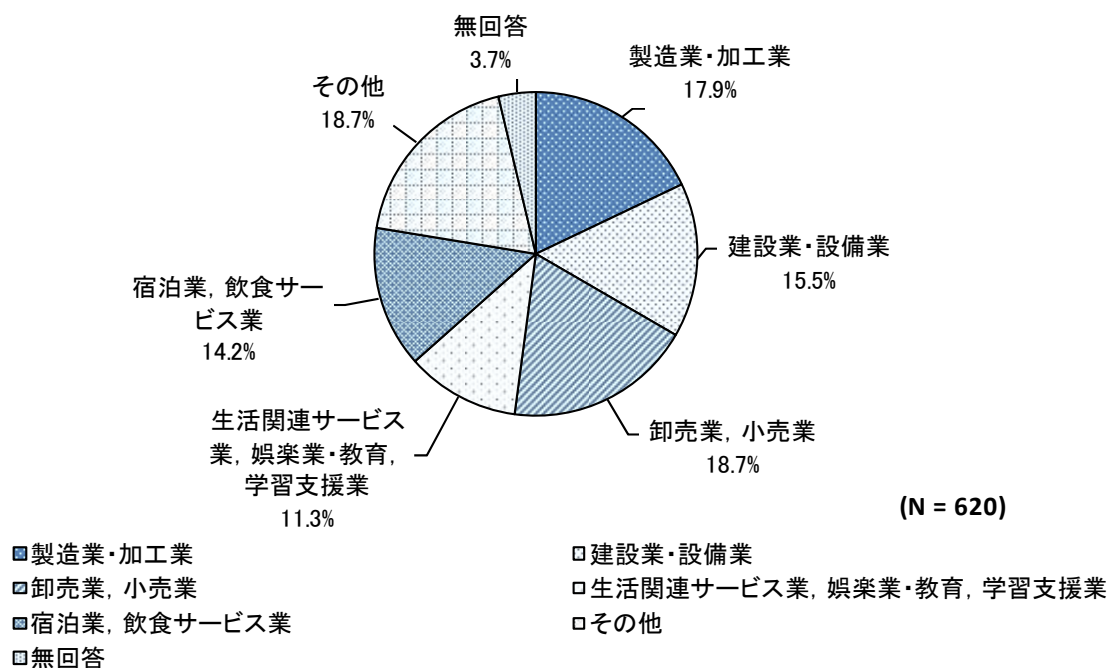
1. 所在地

「橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区」が22.7%と最も高く、次いで「犬山駅周辺地区」が19.7%、「羽黒・池野地区」が17.7%となっている。



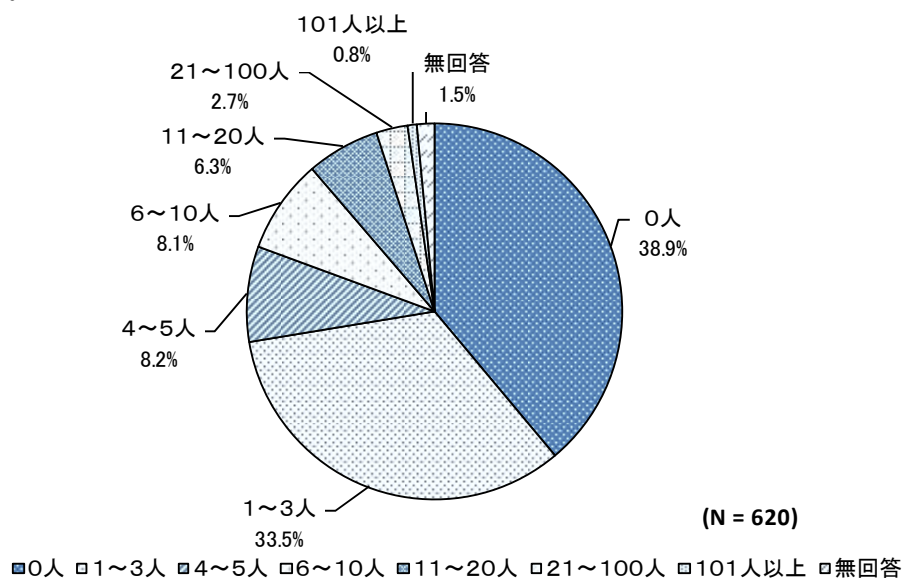
2. 事業区分

「卸売業、小売業」、「その他」が18.7%と同率で最も高く、次いで「製造業・加工業」が17.9%、「建設業・設備業」が15.5%となっている。



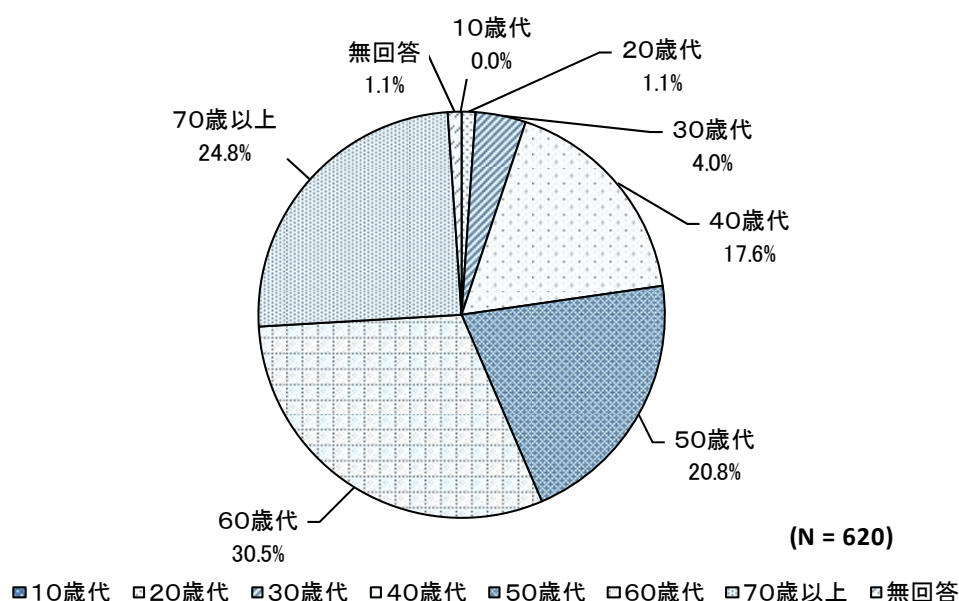
3. 従業員数

「0人」が38.9%と最も高く、次いで「1～3人」が33.5%、「4～5人」が8.2%となっている。



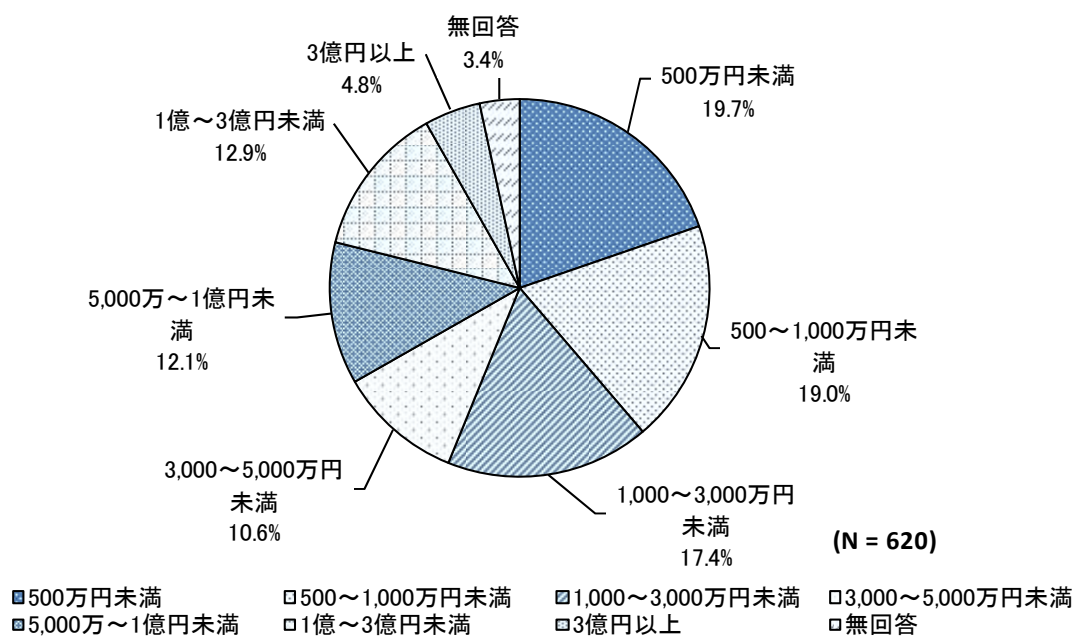
4. 代表者年齢

「60 歳代」が 30.5%と最も高く、次いで「70 歳以上」が 24.8%、「50 歳代」が 20.8%となっている。



5. 売上規模

「500 万円未満」が 19.7%と最も高く、次いで「500～1,000 万円未満」が 19.0%、「1,000～3,000 万円」が 17.4%となっている。



Ⅲ 調査結果

※注 1：「今期」は平成 28 年度、「次期」は平成 29 年度を示している。

※注 2：D I 値算出については、5 段階の選択肢を設定した設問において「大いに順調」、「まあまあ順調」を合わせて『順調』、「やや厳しい」、「大いに厳しい」を合わせて『厳しい』等、それぞれ対極する 2 つの選択肢を合計した割合を用いて算出している。

1. 経営状況について

(1) 業況

D I 値は全業種でマイナスとなり、次期はく生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>のみがわずかに改善し、それ以外の全ての業種は悪化する見込み

全体の今期の業況 D I（業況が『順調』とした企業割合-『厳しい』とした企業割合）は▲31.5 となった。業種別の業況 D I をみると、く製造業・加工業>は▲16.5、く建設業・設備業>は▲14.0、く卸売業、小売業>は▲49.1、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲41.2、く宿泊業、飲食サービス業>は▲54.5、くその他>は▲17.5 となっている。

業況を『順調』と回答した企業の判断理由の 1 位をみると、「国内需要（売上）」が 55.1%と過半数を占め、以下「販売価格」（7.1%）、「その他」（3.9%）と続いた。一方、『厳しい』と回答した企業の判断理由の 1 位をみると、「国内需要（売上）」が 45.8%と約半数となり、以下「仕入価格」（8.2%）、「販売価格」（7.2%）と続いた。

次期見込み D I（今期に比べて『順調』とした企業割合-『厳しい』とした企業割合）は▲38.7 となり、今期と比べ 7 ポイント減となって、大幅に悪化すると見込まれる。業種別にみると、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲41.2→▲40.9）がわずかに改善するものの、今期並みの厳しさが続くと見込まれる。一方、それ以外の全ての業種ではさらに悪化し、特にく製造業・加工業>（▲16.5→▲36.3）は 20 ポイント減と極端に悪化すると見込まれている。

・業況 D I

全体

	今期	次期見込み
順調	20.9	17.1
変わらない	26.8	27.1
厳しい	52.4	55.8
D I	▲ 31.5	▲ 38.7

製造業・加工業

	今期	次期見込み
順調	31.2	18.6
変わらない	21.1	26.5
厳しい	47.7	54.9
D I	▲ 16.5	▲ 36.3

建設業・設備業

	今期	次期見込み
順調	26.9	22.7
変わらない	32.3	35.2
厳しい	40.9	42.0
D I	▲ 14.0	▲ 19.3

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
順調	12.1	13.2
変わらない	26.7	20.2
厳しい	61.2	66.7
D I	▲ 49.1	▲ 53.5

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
順調	13.2	13.6
変わらない	32.4	31.8
厳しい	54.4	54.5
D I	▲ 41.2	▲ 40.9

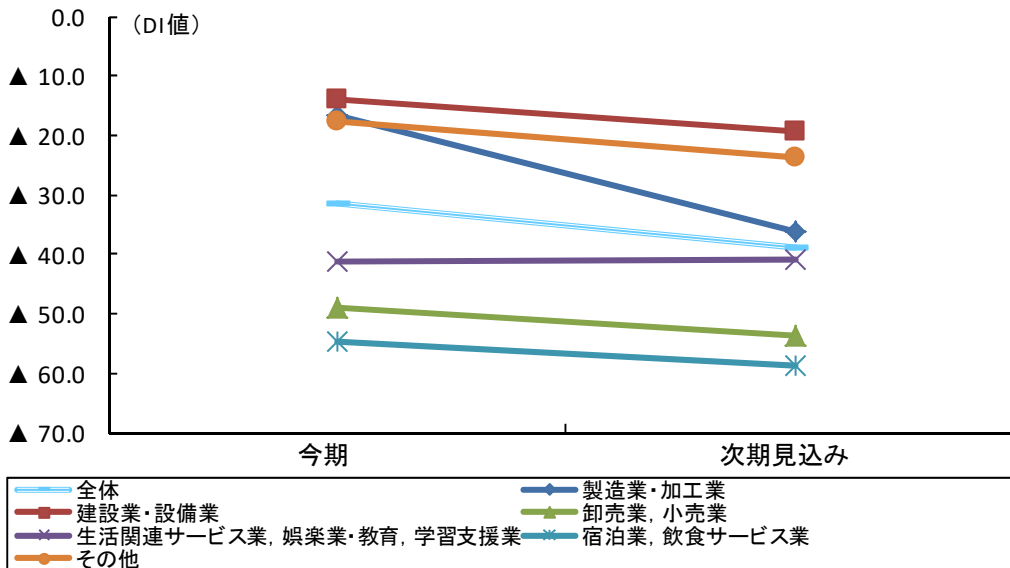
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
順調	11.4	10.6
変わらない	22.7	20.0
厳しい	65.9	69.4
D I	▲ 54.5	▲ 58.8

その他

	今期	次期見込み
順調	27.2	22.7
変わらない	28.1	30.9
厳しい	44.7	46.4
D I	▲ 17.5	▲ 23.7

・業況 DIの推移（見込み）



・業況（今期）の判断理由 1位

所在地	人数	理由										
		国内需要(売上)	海外需要(売上)	販売価格	仕入価格	仕入以外のコスト	資金繰り、資金調達	株式等資産価格	為替レート	税制	その他	無回答
全体	609	48.3	1.0	8.0	5.7	3.0	3.3	0.7	3.1	3.4	23.5	
所在地	城下町地区	62	51.6	1.6	4.8	9.7	4.8	4.8	4.8	17.7		
	犬山駅周辺地区	120	50.0	0.8	10.0	4.2	6.7	1.7	0.8	2.5	2.5	20.8
	橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	139	48.9	6.5	3.6	1.4	5.8	2.9	5.0	25.9		
	城東・栗栖地区	68	42.6	2.9	5.9	8.8	2.9	1.5	2.9	2.9	26.5	
	羽黒・池野地区	108	50.9	0.9	12.0	4.6	0.9	0.9	0.9	0.9	2.8	25.0
	桑田地区	87	43.7	1.1	9.2	9.2	3.4	2.3	4.6	3.4	23.0	
	市外	15	40.0	13.3	13.3	13.3	20.0					
	無回答	10	60.0	10.0	30.0							
	業種	製造業・加工業	109	55.0	3.7	6.4	4.6	3.7	2.8	1.8	2.8	0.9
建設業・設備業		93	54.8	5.4	2.2	1.1	8.6	4.3	2.2	21.5		
卸売業、小売業		116	50.9	15.5	6.0	2.6	2.6	0.9	3.4	0.9	17.2	
生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		68	48.5	8.8	4.4	1.5	1.5	1.5	2.9	7.4	23.5	
宿泊業、飲食サービス業		88	35.2	1.1	6.8	19.3	3.4	2.3	3.4	3.4	25.0	
その他		114	37.7	0.9	6.1	0.9	5.3	2.6	2.6	7.9	36.0	
無回答		21	81.0	19.0								
今期業況		順調	127	55.1	1.6	7.1	3.1	0.8	3.1	1.6	3.1	3.9
	変わらない	163	47.9	0.6	10.4	3.1	1.2	0.6	1.2	2.5	3.7	28.8
	厳しい	319	45.8	0.9	7.2	8.2	4.7	4.7	3.4	3.1	21.9	

・業況（今期）の判断理由 1位（業種別ランキング）

全体		
第1位	国内需要（売上）	48.3%
第2位	販売価格	8.0%
第3位	仕入価格	5.7%

業種

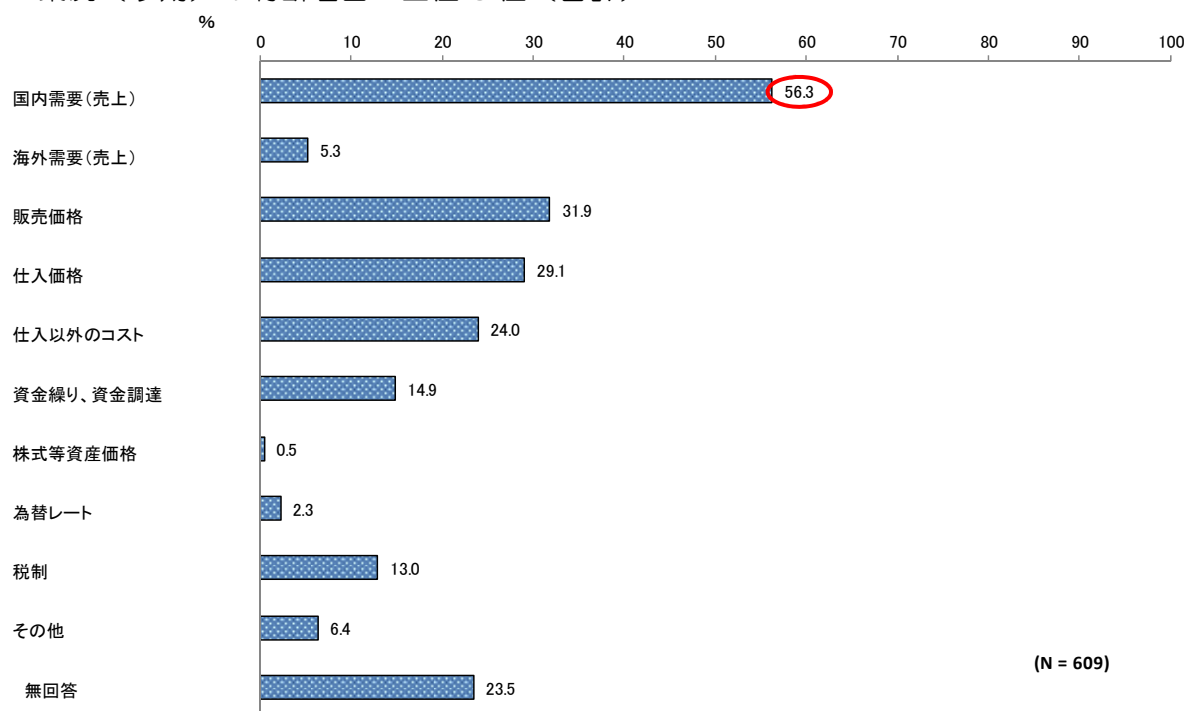
製造業・加工業			建設業・設備業			卸売業、小売業		
第1位	国内需要（売上）	55.0%	国内需要（売上）	54.8%	国内需要（売上）	50.9%		
第2位	販売価格	6.4%	資金繰り、資金調達	8.6%	販売価格	15.5%		
第3位	仕入価格	4.6%	販売価格	5.4%	仕入価格	6.0%		

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業			宿泊業、飲食サービス業			その他		
第1位	国内需要（売上）	48.5%	国内需要（売上）	35.2%	国内需要（売上）	37.7%		
第2位	販売価格	8.8%	仕入価格	19.3%	その他	7.9%		
第3位	その他	7.4%	販売価格	6.8%	販売価格	6.1%		

業況/今期

順調			変わらない			厳しい		
第1位	国内需要（売上）	55.1%	国内需要（売上）	47.9%	国内需要（売上）	45.8%		
第2位	販売価格	7.1%	販売価格	10.4%	仕入価格	8.2%		
第3位	その他	3.9%	その他	3.7%	販売価格	7.2%		

・業況（今期）の判断理由 上位3位（合計）



(2) 売上

DI値は全業種でマイナスとなり、次期は<その他>、<宿泊業、飲食サービス業>がやや改善するものの、それ以外の全ての業種で減少する見込み

全体の今期の売上DI（売上が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲32.0となった。業種別の売上DIをみると、<製造業・加工業>は▲19.6、<建設業・設備業>は▲22.2、<卸売業、小売業>は▲41.2、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲31.4、<宿泊業、飲食サービス業>は▲63.5、<その他>は▲22.1となっている。

売上の増加理由の1位をみると、「新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増」（24.5%）が最も高く、次いで「生産量、販売量の増加」（18.4%）、「その他」（11.2%）となった。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲34.2となり、今期と比べ2ポイント減となって、やや低迷度合いが深まると見込まれる。業種別にみると、<その他>（▲22.1→▲17.4）は5ポイント増、<宿泊業、飲食サービス業>（▲63.5→▲61.4）は2ポイント増とやや改善し、<卸売業、小売業>（▲41.2→▲39.5）はわずかに改善するものの今期並みと見込まれる。一方、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲31.4→▲34.3）は3ポイント減とやや低迷し、<建設業・設備業>（▲22.2→▲30.6）は8ポイント減、<製造業・加工業>（▲19.6→▲30.2）は11ポイント減と大幅に低迷すると見込まれている。

・売上 DI

全体

	今期	次期見込み
増加	16.3	12.2
変わらない	35.5	41.5
減少	48.3	46.4
DI	▲32.0	▲34.2

製造業・加工業

	今期	次期見込み
増加	23.4	11.5
変わらない	33.6	46.9
減少	43.0	41.7
DI	▲19.6	▲30.2

建設業・設備業

	今期	次期見込み
増加	18.9	9.4
変わらない	40.0	50.6
減少	41.1	40.0
DI	▲22.2	▲30.6

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
増加	13.2	12.8
変わらない	32.5	34.9
減少	54.4	52.3
DI	▲41.2	▲39.5

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
増加	14.9	14.1
変わらない	38.8	37.5
減少	46.3	48.4
DI	▲31.4	▲34.3

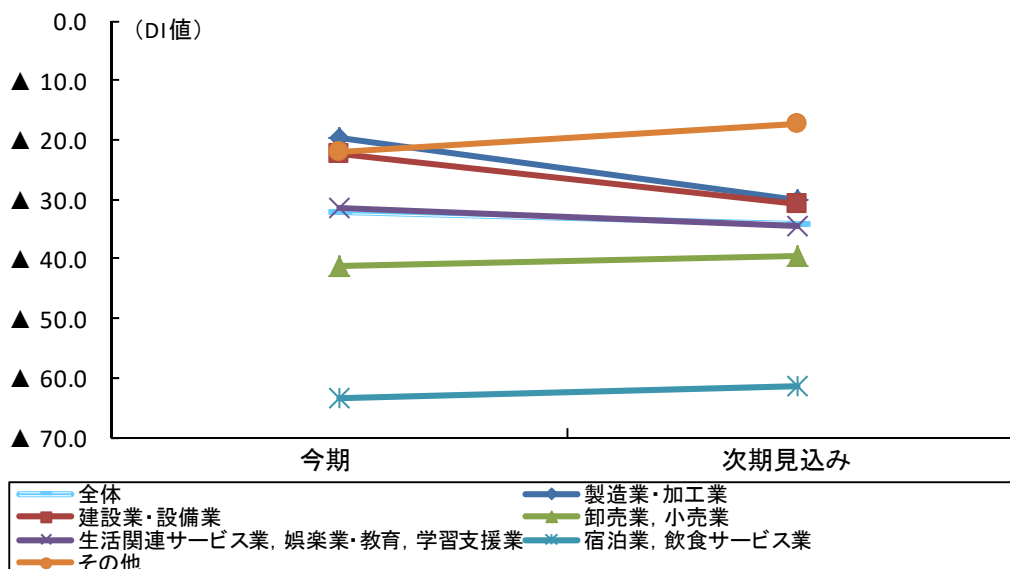
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
増加	2.4	5.3
変わらない	31.8	28.0
減少	65.9	66.7
DI	▲63.5	▲61.4

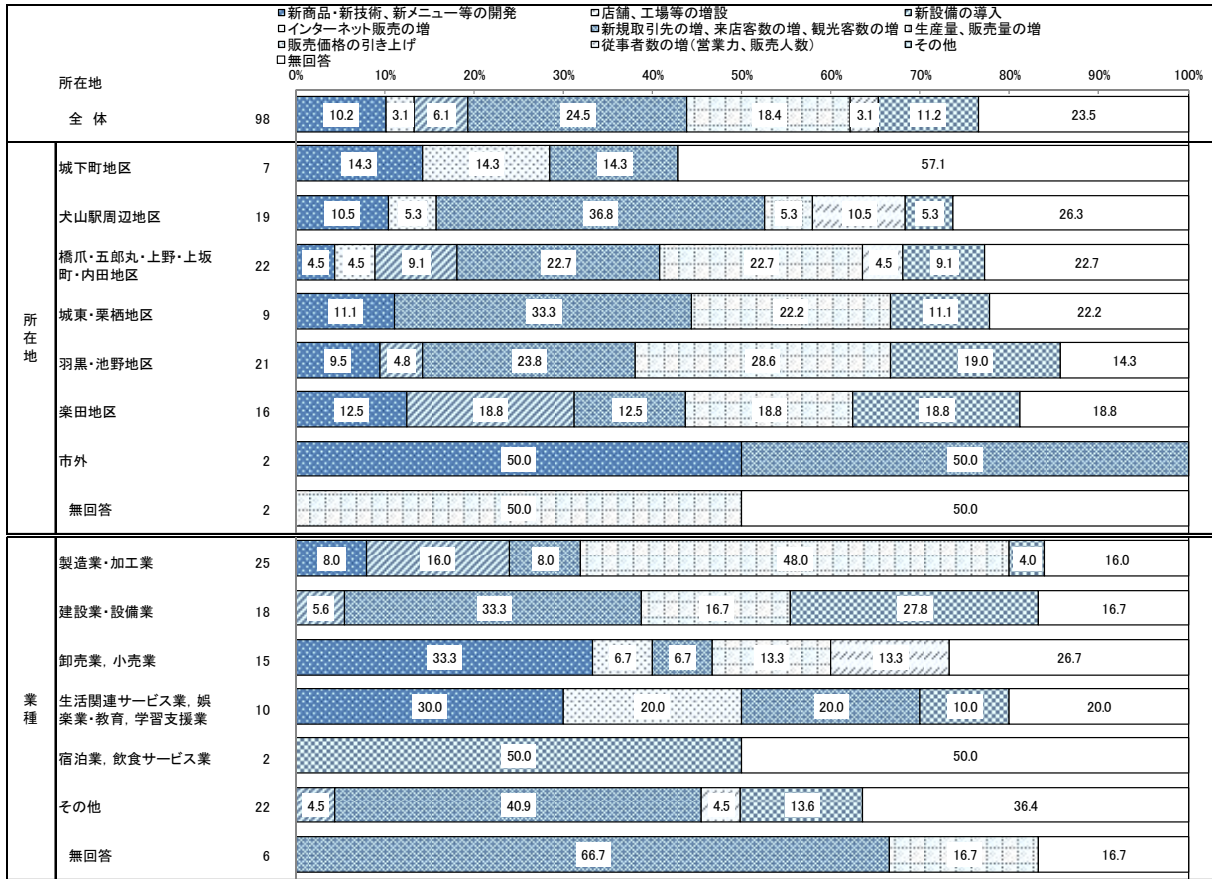
その他

	今期	次期見込み
増加	19.5	16.3
変わらない	38.9	50.0
減少	41.6	33.7
DI	▲22.1	▲17.4

・売上 DIの推移（見込み）



・売上増加理由 1位



・売上増加理由 1位（業種別ランキング）

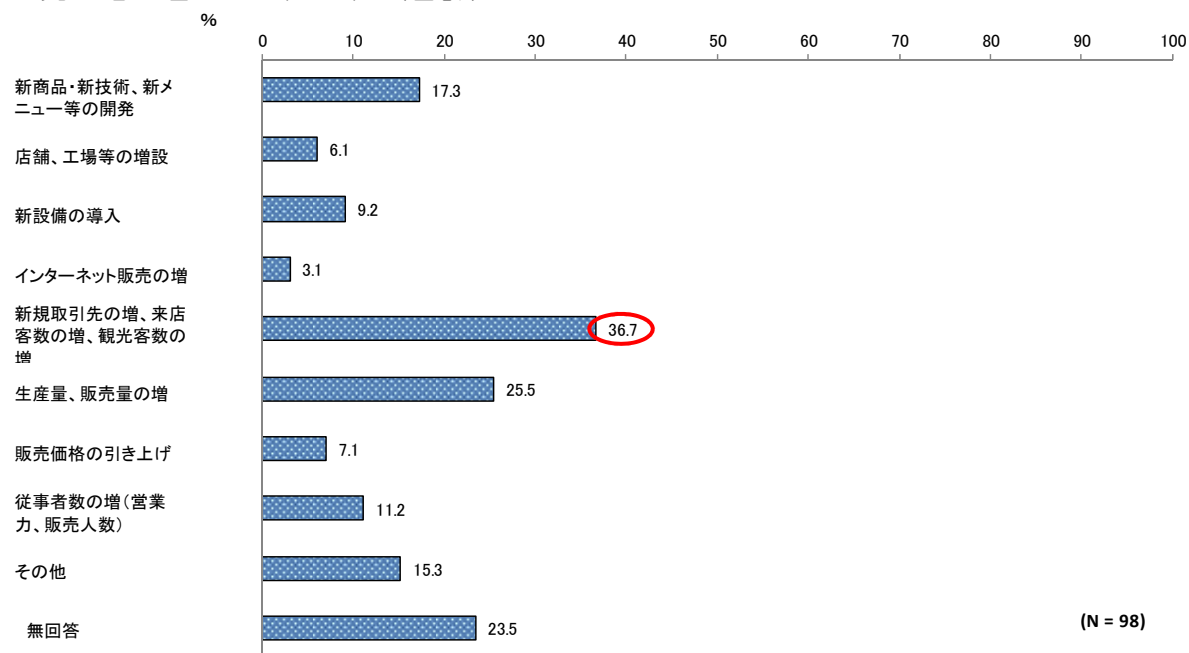
全体		
第1位	新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増	24.5%
第2位	生産量、販売量の増	18.4%
第3位	その他	11.2%

業種

	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業
第1位	生産量、販売量の増 48.0%	新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増 33.3%	新商品・新技術、新メニュー等の開発 33.3%
第2位	新設備の導入 16.0%	その他 27.8%	生産量、販売量の増 従事者数の増(営業力、販売人数) 13.3%
第3位	新商品・新技術、新メニュー等の開発 新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増 8.0%	生産量、販売量の増 16.7%	店舗、工場等の増設 新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増 6.7%

	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業	宿泊業、飲食サービス業	その他
第1位	新商品・新技術、新メニュー等の開発 30.0%	その他 50.0%	新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増 40.9%
第2位	店舗、工場等の増設 新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増 20.0%		その他 13.6%
第3位	その他 10.0%		新設備の導入 従事者数の増(営業力、販売人数) 4.5%

・売上増加理由 上位3位（合計）



(3) 経常利益

DI値は全業種でマイナスとなり、次期は<卸売業、小売業>、<宿泊業、飲食サービス業>がやや改善し、<製造業・加工業>は極端に減少幅が拡大する見込み

全体の今期の経常利益DI（経常利益が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲32.1となった。業種別の経常利益DIをみると、<製造業・加工業>は▲9.5、<建設業・設備業>は▲26.6、<卸売業、小売業>は▲43.8、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲41.8、<宿泊業、飲食サービス業>は▲63.1、<その他>は▲18.9となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲37.9となり、今期と比べ6ポイント減となって、大きく減少幅が拡大すると見込まれる。業種別にみると、<卸売業、小売業>（▲43.8→▲38.6）は5ポイント増、<宿泊業、飲食サービス業>（▲63.1→▲59.0）は4ポイント増とやや改善し、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲41.8→▲40.0）はわずかに改善するものの今期並みの減少が続くと見込まれる。一方、<その他>（▲18.9→▲25.0）は6ポイント減、<建設業・設備業>（▲26.6→▲40.7）は14ポイント減とともに大きく減少幅が拡大し、<製造業・加工業>（▲9.5→▲35.8）は26ポイント減と極端に減少幅が拡大すると見込まれている。

・経常利益 DI

全体

	今期	次期見込み
増加	16.6	9.6
変わらない	34.6	42.9
減少	48.7	47.5
DI	▲32.1	▲37.9

製造業・加工業

	今期	次期見込み
増加	32.4	8.4
変わらない	25.7	47.4
減少	41.9	44.2
DI	▲9.5	▲35.8

建設業・設備業

	今期	次期見込み
増加	17.0	7.0
変わらない	39.4	45.3
減少	43.6	47.7
DI	▲26.6	▲40.7

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
増加	12.5	12.3
変わらない	31.3	36.8
減少	56.3	50.9
DI	▲43.8	▲38.6

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
増加	10.4	7.7
変わらない	37.3	44.6
減少	52.2	47.7
DI	▲41.8	▲40.0

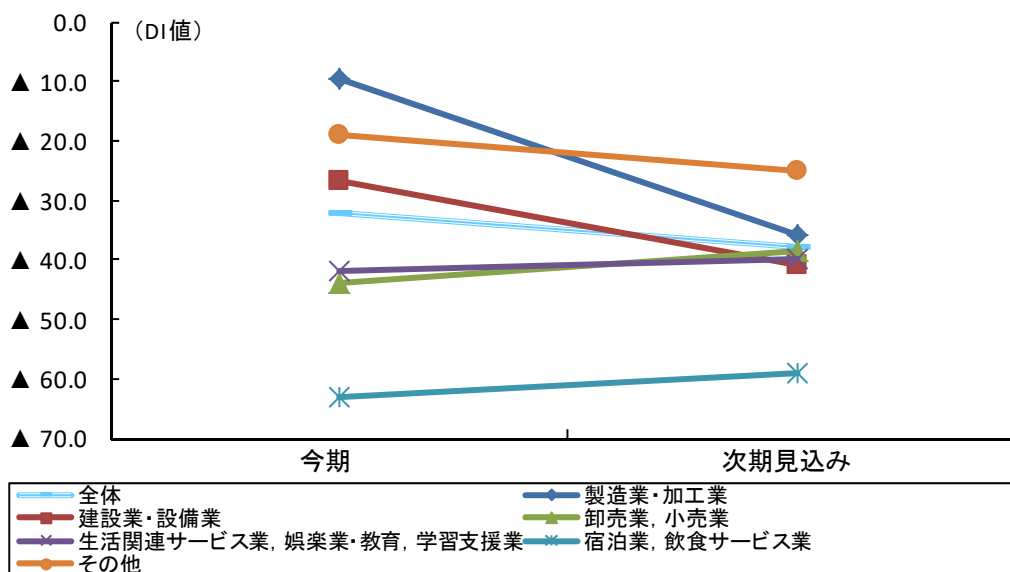
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
増加	2.4	5.1
変わらない	32.1	30.8
減少	65.5	64.1
DI	▲63.1	▲59.0

その他

	今期	次期見込み
増加	18.9	11.5
変わらない	43.2	51.9
減少	37.8	36.5
DI	▲18.9	▲25.0

・経常利益 DIの推移（見込み）



(4) 国内需要動向

DI値は全業種でマイナスとなり、次期は<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>が大幅に増加し、<建設業・設備業>は大幅に減少する見込み

全体の今期の国内需要DI（国内需要が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲34.5となった。業種別の国内需要DIをみると、<製造業・加工業>は▲32.6、<建設業・設備業>は▲25.3、<卸売業、小売業>は▲43.5、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲38.6、<宿泊業、飲食サービス業>は▲53.4、<その他>は▲24.2となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲37.1となり、今期と比べ3ポイント減となって、やや減少すると見込まれる。業種別にみると、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲38.6→▲31.6）は7ポイント増と大幅に増加し、<宿泊業、飲食サービス業>（▲53.4→▲50.9）は3ポイント増と、やや増加すると見込まれる。<卸売業、小売業>（▲43.5→▲44.3）は今期並みとなり、<製造業・加工業>（▲32.6→▲37.2）、<その他>（▲24.2→▲29.2）はともに5ポイント減とやや減少し、<建設業・設備業>（▲25.3→▲34.7）は9ポイント減と大幅に減少すると見込まれている。

・国内需要動向 DI

全体

	今期	次期見込み
増加	11.7	8.1
変わらない	42.1	46.7
減少	46.2	45.2
DI	▲ 34.5	▲ 37.1

製造業・加工業

	今期	次期見込み
増加	15.2	9.3
変わらない	37.0	44.2
減少	47.8	46.5
DI	▲ 32.6	▲ 37.2

建設業・設備業

	今期	次期見込み
増加	10.8	3.8
変わらない	53.0	57.7
減少	36.1	38.5
DI	▲ 25.3	▲ 34.7

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
増加	12.1	10.3
変わらない	32.3	35.1
減少	55.6	54.6
DI	▲ 43.5	▲ 44.3

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
増加	8.8	10.5
変わらない	43.9	47.4
減少	47.4	42.1
DI	▲ 38.6	▲ 31.6

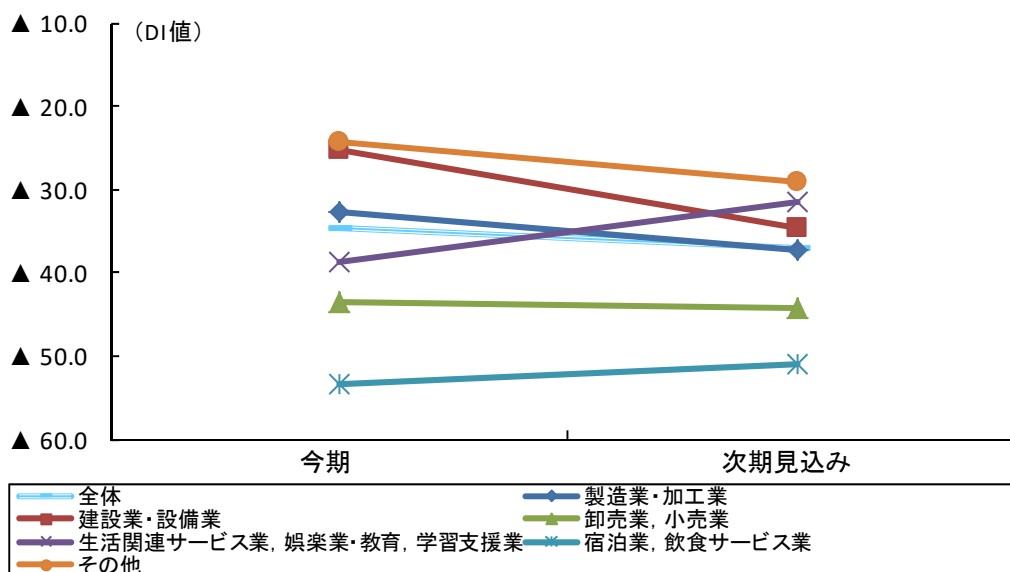
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
増加	3.3	5.5
変わらない	40.0	38.2
減少	56.7	56.4
DI	▲ 53.4	▲ 50.9

その他

	今期	次期見込み
増加	12.6	5.6
変わらない	50.5	59.6
減少	36.8	34.8
DI	▲ 24.2	▲ 29.2

・国内需要動向 DIの推移（見込み）



(5) 海外需要動向

DI値はく生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業を除外全業種でマイナスとなり、次期はく宿泊業、飲食サービス業、くその他が大幅に増加する見込み

全体の今期の海外需要DI（海外需要が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲12.3となった。業種別の海外需要DIをみると、く製造業・加工業は▲17.1、く建設業・設備業は▲9.7、く卸売業、小売業は▲2.0、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業は0.0、く宿泊業、飲食サービス業は▲39.1、くその他は▲13.0となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）も▲12.3となり、今期同様と見込まれる。業種別にみると、く宿泊業、飲食サービス業（▲39.1→▲31.9）は7ポイント増、くその他（▲13.0→▲7.1）は6ポイント増とともに大幅に増加し、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（0.0→0.0）は今期同様となると見込まれる。く建設業・設備業（▲9.7→▲10.0）はわずかに減少するものの今期並みとなり、く卸売業、小売業（▲2.0→▲6.1）は4ポイント減、く製造業・加工業（▲17.1→▲21.8）は5ポイント減とともにやや減少すると見込まれている。

・海外需要動向 DI

全体

	今期	次期見込み
増加	5.0	4.2
変わらない	77.7	79.2
減少	17.3	16.5
DI	▲12.3	▲12.3

製造業・加工業

	今期	次期見込み
増加	10.6	6.5
変わらない	61.7	65.2
減少	27.7	28.3
DI	▲17.1	▲21.8

建設業・設備業

	今期	次期見込み
増加	-	-
変わらない	90.3	90.0
減少	9.7	10.0
DI	▲9.7	▲10.0

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
増加	10.2	6.1
変わらない	77.6	81.6
減少	12.2	12.2
DI	▲2.0	▲6.1

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
増加	-	-
変わらない	100.0	100.0
減少	-	-
DI	0.0	0.0

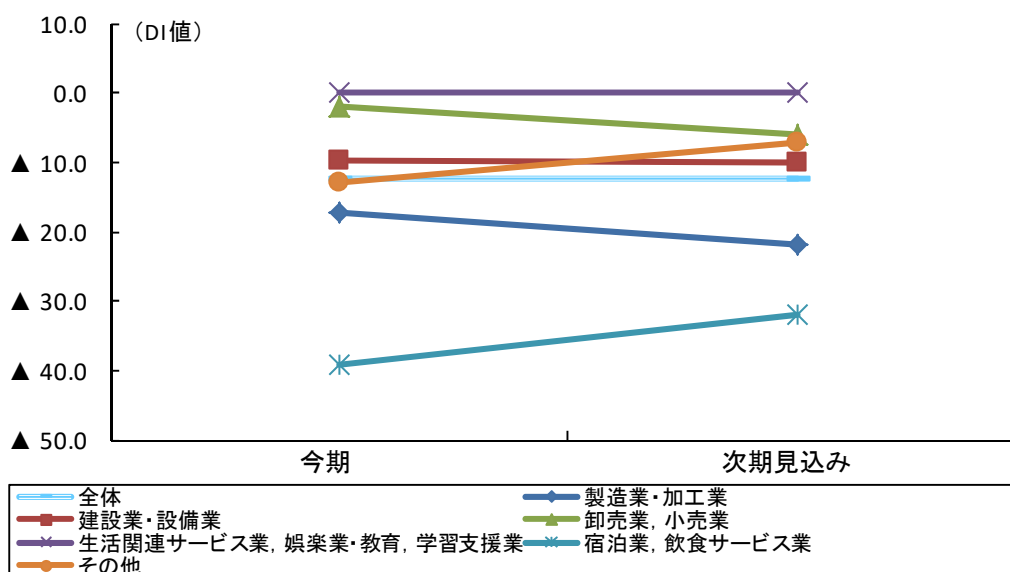
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
増加	-	4.5
変わらない	60.9	59.1
減少	39.1	36.4
DI	▲39.1	▲31.9

その他

	今期	次期見込み
増加	2.2	4.8
変わらない	82.6	83.3
減少	15.2	11.9
DI	▲13.0	▲7.1

・海外需要動向 DIの推移（見込み）



(6) 製(商)品・サービス等の販売価格

DI値はく卸売業、小売業>がプラスとなった以外は全ての業種でマイナスとなり、次期はく卸売業、小売業>が下降へ転じ、全業種でマイナスとなる見込み

全体の今期の製(商)品・サービス等の販売価格DI(製(商)品・サービス等の販売価格が『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合)は▲9.0となった。業種別の製(商)品・サービス等の販売価格DIをみると、く製造業・加工業>は▲25.5、く建設業・設備業>は▲6.9、く卸売業、小売業>は 2.7、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲5.2、く宿泊業、飲食サービス業>は▲11.0、くその他>は▲8.2となっている。

次期見込みDI(今期に比べて『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合)は▲11.6となり、今期と比べ3ポイント減となって、やや減少すると見込まれる。業種別にみると、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>(▲5.2→▲1.8)、くその他>(▲8.2→▲5.0)はともに3ポイント増、く宿泊業、飲食サービス業>(▲11.0→▲8.8)は2ポイント増とやや改善すると見込まれる。一方、く製造業・加工業>(▲25.5→▲30.5)、く建設業・設備業>(▲6.9→▲12.3)はともに5ポイント減とやや低下し、く卸売業、小売業>(2.7→▲7.7)は10ポイント減と大幅に低下し、下降へ転じると見込まれている。

・製(商)品・サービス等の販売価格 DI

全体

	今期	次期見込み
上昇	12.3	8.6
変わらない	66.4	71.2
低下	21.3	20.2
DI	▲ 9.0	▲ 11.6

製造業・加工業

	今期	次期見込み
上昇	7.8	2.4
変わらない	58.9	64.7
低下	33.3	32.9
DI	▲ 25.5	▲ 30.5

建設業・設備業

	今期	次期見込み
上昇	17.2	12.3
変わらない	58.6	63.2
低下	24.1	24.6
DI	▲ 6.9	▲ 12.3

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
上昇	23.1	13.3
変わらない	56.5	65.7
低下	20.4	21.0
DI	2.7	▲ 7.7

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
上昇	8.8	9.1
変わらない	77.2	80.0
低下	14.0	10.9
DI	▲ 5.2	▲ 1.8

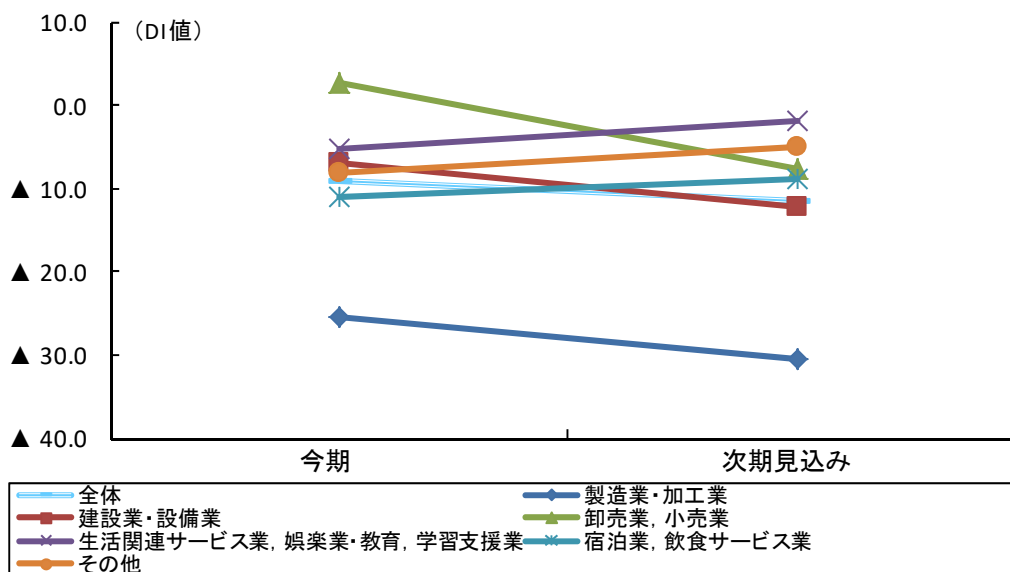
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
上昇	6.8	7.4
変わらない	75.3	76.5
低下	17.8	16.2
DI	▲ 11.0	▲ 8.8

その他

	今期	次期見込み
上昇	9.4	8.9
変わらない	72.9	77.2
低下	17.6	13.9
DI	▲ 8.2	▲ 5.0

・製(商)品・サービス等の販売価格 DIの推移(見込み)



(7) 原材料・製（商）品の仕入れ価格

DI値は全業種でプラス（仕入価格が上昇）となり、次期はく宿泊業、飲食サービス業＞が大幅に低下し、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞はやや低下する見込み

全体の今期の原材料・製（商）品の仕入れ価格DI（原材料・製（商）品の仕入れ価格が『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合）は36.9となった。業種別の原材料・製（商）品の仕入れ価格DIをみると、く製造業・加工業＞は32.0、く建設業・設備業＞は37.5、く卸売業、小売業＞は35.2、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞は38.6、く宿泊業、飲食サービス業＞は68.8、くその他＞は11.9となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合）は35.6となり、今期と比べわずかに上昇が弱まるものの今期並みと見込まれる。業種別にみると、く宿泊業、飲食サービス業＞（68.8→59.2）は10ポイント減と大幅に上昇が弱まり、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（38.6→33.3）は5ポイント減、く製造業・加工業＞（32.0→30.0）は2ポイント減とやや上昇が弱まると見込まれる。一方、く建設業・設備業＞（37.5→38.8）は今期並みの上昇が続き、くその他＞（11.9→14.5）、く卸売業、小売業＞（35.2→37.9）はともに3ポイント増とやや上昇が強まると見込まれている。

・原材料・製（商）品の仕入れ価格 DI

全体

	今期	次期見込み
上昇	43.2	40.2
変わらない	50.6	55.2
低下	6.3	4.6
DI	36.9	35.6

製造業・加工業

	今期	次期見込み
上昇	42.0	35.6
変わらない	48.0	58.9
低下	10.0	5.6
DI	32.0	30.0

建設業・設備業

	今期	次期見込み
上昇	42.5	44.4
変わらない	52.5	50.0
低下	5.0	5.6
DI	37.5	38.8

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
上昇	43.5	43.7
変わらない	48.1	50.5
低下	8.3	5.8
DI	35.2	37.9

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
上昇	38.6	35.3
変わらない	61.4	62.7
低下	-	2.0
DI	38.6	33.3

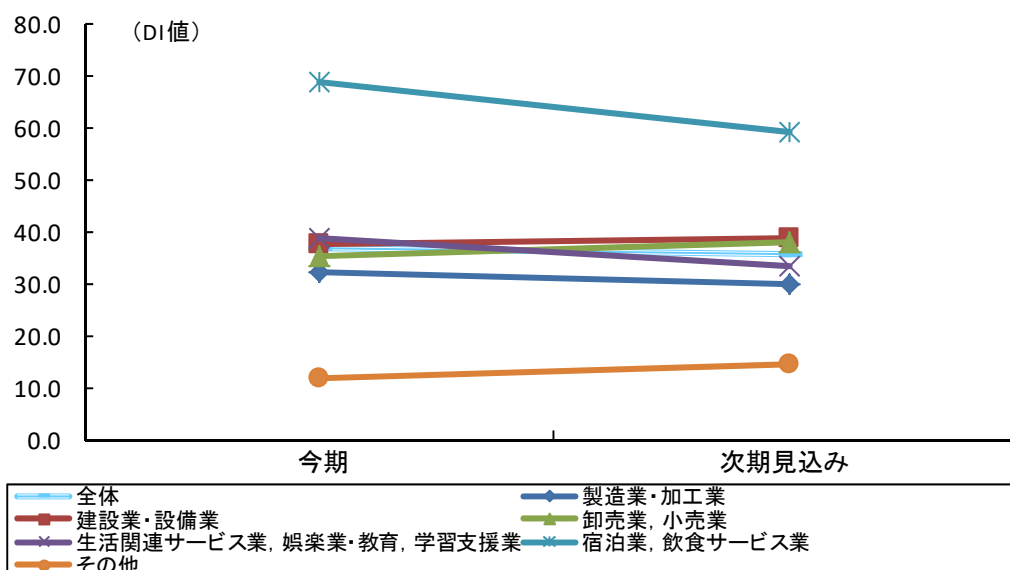
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
上昇	74.0	63.4
変わらない	20.8	32.4
低下	5.2	4.2
DI	68.8	59.2

その他

	今期	次期見込み
上昇	17.9	17.1
変わらない	76.2	80.3
低下	6.0	2.6
DI	11.9	14.5

・原材料・製（商）品の仕入れ価格 DIの推移（見込み）



(8) 主な仕入先の商圏

所在地別では、全地域で愛知県域内が半数以上

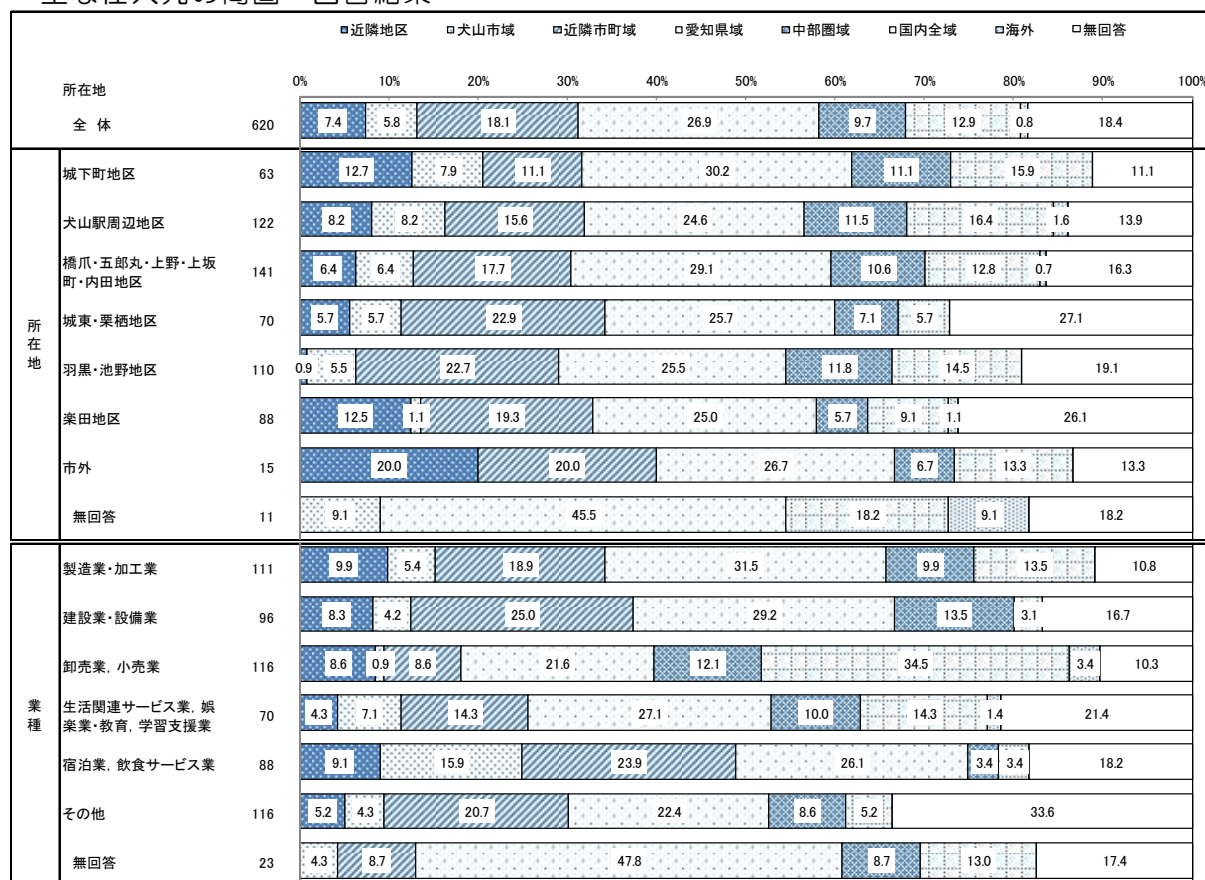
業種別では、＜卸売業、小売業＞では愛知県域外が半数となり、愛知県域内を上回る

主な仕入先の商圏は愛知県域内（「近隣地区」＋「犬山市域」＋「近隣市町域」＋「愛知県域」）が58.2%と半数以上となり、愛知県域内と国内全域を合わせると80.8%となり大半を占めている。

所在地別にみると、全地域で愛知県域内が半数以上となった。

業種別にみると、＜卸売業、小売業＞では愛知県域外（「中部圏域」＋「国内全域」＋「海外」）が半数となり、愛知県域内（39.7%）を上回った。一方、それ以外の全ての業種では愛知県域内が半数以上となり、特に＜宿泊業、飲食サービス業＞は75.0%と高くなっている。

主な仕入先の商圏 回答結果



(9) 主な顧客（販売先）の商圏

所在地別では、＜犬山駅周辺地区＞では愛知県域内が7割強、＜城下町地区＞は愛知県域外が3割半ば

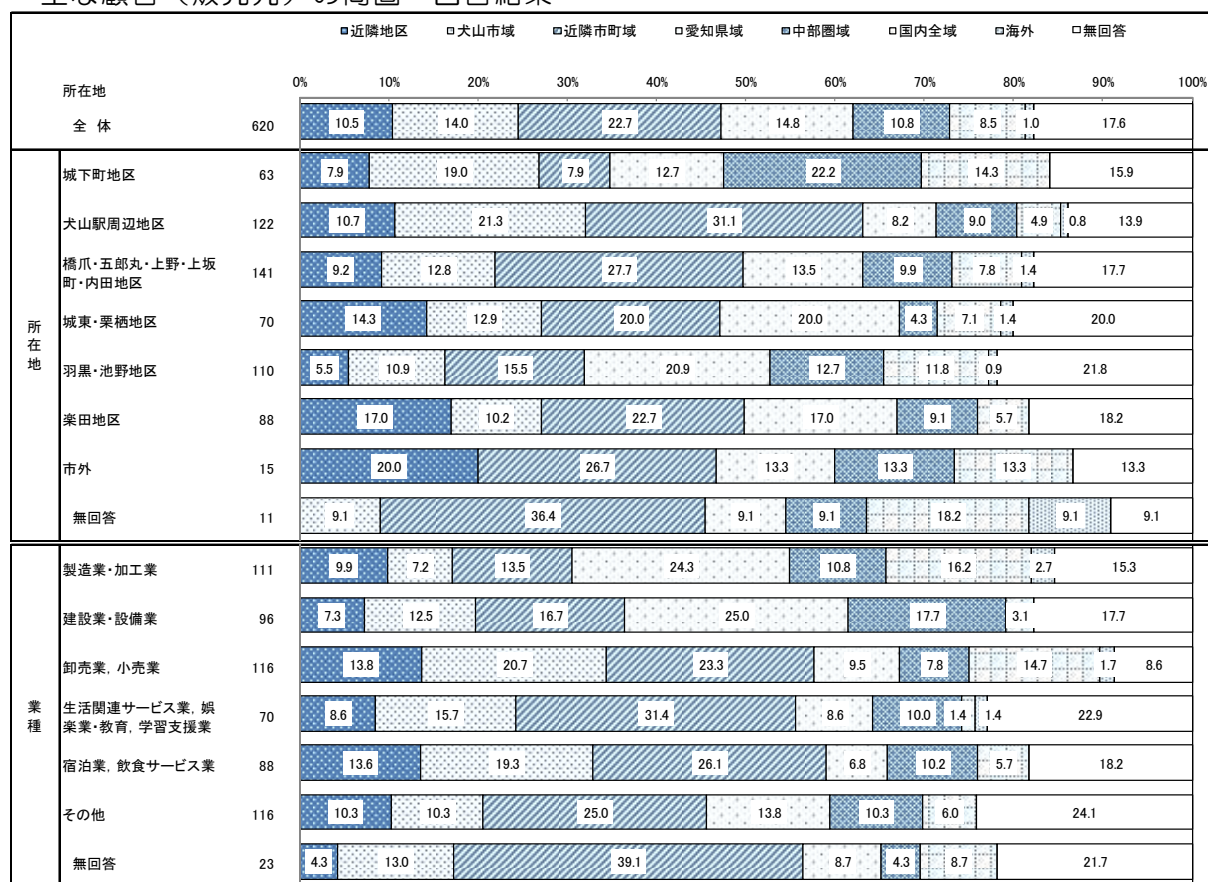
業種別では、＜卸売業、小売業＞では愛知県域内が7割弱、＜製造業・加工業＞は愛知県域外が約3割

主な顧客（販売先）の商圏は愛知県域内が62.0%と半数以上となり、愛知県域内と国内全域を合わせると81.3%となり大半を占めている。

所在地別にみると、＜城下町地区＞を除く全地域では愛知県域内が半数以上となり、特に＜犬山駅周辺地区＞では71.3%と高くなっている。一方、＜城下町地区＞は愛知県域外が36.5%と最も高くなっている。

業種別にみると、全業種で愛知県域内が半数以上となり、特に＜卸売業、小売業＞（67.3%）、＜宿泊業、飲食サービス業＞（65.8%）、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（64.3%）ではそれぞれ6割半ばと比較的高くなっている。一方、＜製造業・加工業＞は愛知県域外が約3割となって、他に比べやや高くなっている。

主な顧客（販売先）の商圏 回答結果



(10) 製(商)品在庫

DI値は<製造業・加工業>、<その他>が適正水準となり、次期も適正水準が続く見込み

全体の今期の製(商)品在庫DI(製(商)品在庫が『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合)は3.6となった。業種別の製(商)品在庫DIをみると、<製造業・加工業>は2.0、<建設業・設備業>は▲4.9、<卸売業、小売業>は8.3、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は16.0、<宿泊業、飲食サービス業>は2.8、<その他>は1.5となっている。

次期見込みDI(今期に比べて『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合)は2.2となり、今期と比べわずかに過剰感が改善するものの今期並みと見込まれる。業種別にみると、<製造業・加工業>(2.0→▲1.1)は3ポイント減と過剰から品薄へと転じるが、適正水準範囲内での推移が続くと見込まれる。<その他>(1.5→1.6)も適正水準が続くと見込まれる。<卸売業、小売業>(8.3→4.7)は4ポイント減、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>(16.0→13.7)は2ポイント減となりともやや過剰感が改善すると見込まれる。<宿泊業、飲食サービス業>(2.8→3.0)は今期並みの過剰感が続き、一方、<建設業・設備業>(▲4.9→▲3.4)は今期並みの不足感が続く見込まれている。

・製(商)品在庫 DI

全体

	今期	次期見込み
過大	11.5	9.5
適正	80.6	83.2
不足	7.9	7.3
DI	3.6	2.2

製造業・加工業

	今期	次期見込み
過大	11.3	8.6
適正	79.4	81.7
不足	9.3	9.7
DI	2.0	▲1.1

建設業・設備業

	今期	次期見込み
過大	3.2	3.3
適正	88.7	90.0
不足	8.1	6.7
DI	▲4.9	▲3.4

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
過大	19.3	15.1
適正	69.7	74.5
不足	11.0	10.4
DI	8.3	4.7

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
過大	20.5	18.2
適正	75.0	77.3
不足	4.5	4.5
DI	16.0	13.7

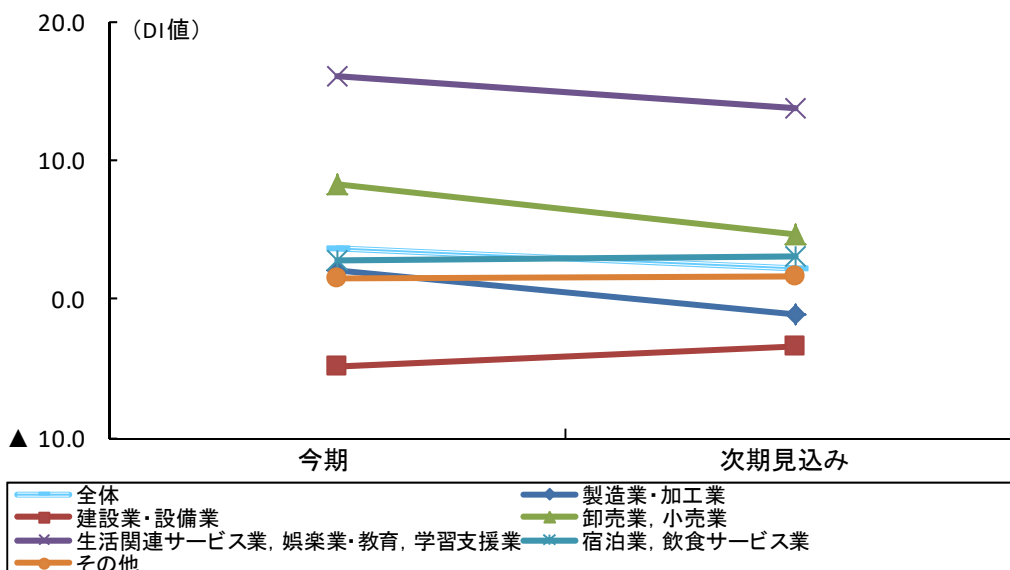
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
過大	7.0	6.0
適正	88.7	91.0
不足	4.2	3.0
DI	2.8	3.0

その他

	今期	次期見込み
過大	7.6	6.3
適正	86.4	89.1
不足	6.1	4.7
DI	1.5	1.6

・製(商)品在庫 DIの推移(見込み)



(11) 原材料在庫

DI値は<建設業・設備業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<卸売業、小売業>が適正水準となり、次期は上記3業種に加え<その他>も適正水準となる見込み

全体の今期の原材料在庫DI（原材料在庫が『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は2.0となった。業種別の原材料在庫DIをみると、<製造業・加工業>は▲2.1、<建設業・設備業>は0.0、<卸売業、小売業>は1.6、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は16.6、<宿泊業、飲食サービス業>は0.0、<その他>は3.4となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲0.3となり、今期同様適正水準範囲内での推移が続くと見込まれる。業種別にみると、<宿泊業、飲食サービス業>（0.0→0.0）、<卸売業、小売業>（1.6→0.0）、<建設業・設備業>（0.0→▲1.7）はいずれも適正水準範囲内での推移が続き、<その他>（3.4→1.8）も適正水準になると見込まれる。<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（16.6→11.4）は5ポイント減とやや過剰感が改善し、一方、<製造業・加工業>（▲2.1→▲5.4）は3ポイント減と不足感がやや強まると見込まれている。

・原材料在庫 DI

全体

	今期	次期見込み
過大	7.7	5.6
適正	86.6	88.5
不足	5.7	5.9
DI	2.0	▲0.3

製造業・加工業

	今期	次期見込み
過大	5.3	3.2
適正	87.4	88.2
不足	7.4	8.6
DI	▲2.1	▲5.4

建設業・設備業

	今期	次期見込み
過大	7.8	4.9
適正	84.4	88.5
不足	7.8	6.6
DI	0.0	▲1.7

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
過大	7.9	6.5
適正	85.7	87.1
不足	6.3	6.5
DI	1.6	0.0

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
過大	19.4	14.3
適正	77.8	82.9
不足	2.8	2.9
DI	16.6	11.4

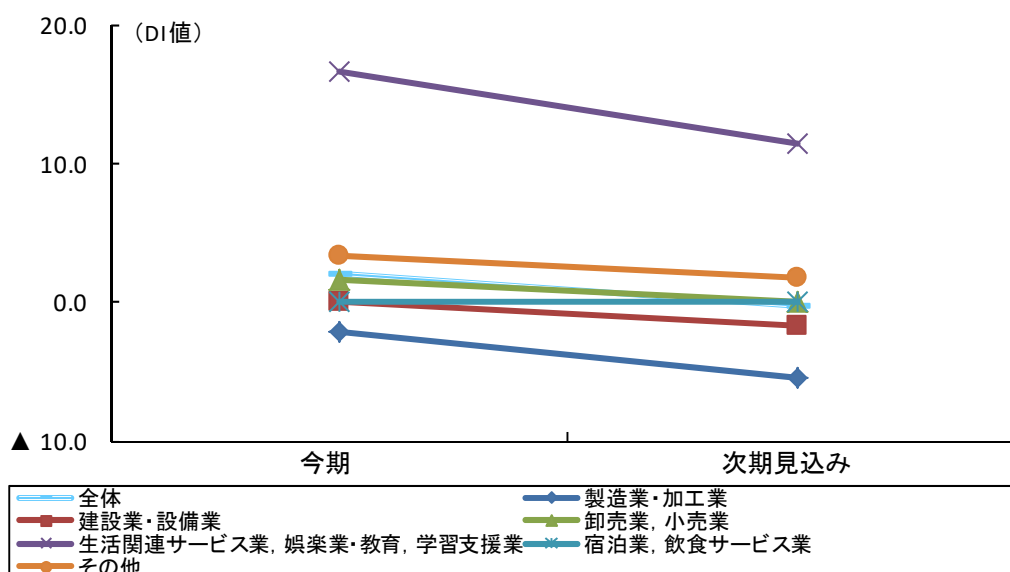
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
過大	4.4	3.1
適正	91.2	93.8
不足	4.4	3.1
DI	0.0	0.0

その他

	今期	次期見込み
過大	6.8	5.3
適正	89.8	91.2
不足	3.4	3.5
DI	3.4	1.8

・原材料在庫 DIの推移（見込み）



(12) 資金繰り

DI値は全業種でマイナスとなり、次期は<製造業・加工業>、<宿泊業、飲食サービス業>はやや改善する見込み

全体の今期の資金繰りDI（資金繰りが『改善』とした企業割合-『悪化』とした企業割合）は▲20.4 となった。業種別の資金繰りDIをみると、<製造業・加工業>は▲18.2、<建設業・設備業>は▲14.8、<卸売業、小売業>は▲16.0、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲31.1、<宿泊業、飲食サービス業>は▲41.9、<その他>は▲11.1となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『改善』とした企業割合-『悪化』とした企業割合）は▲18.3 となり、今期と比べ2ポイント増となって、やや改善すると見込まれる。業種別にみると、<製造業・加工業>（▲18.2→▲13.4）、<宿泊業、飲食サービス業>（▲41.9→▲37.3）はともに5ポイント増とやや改善し、それ以外の業種は今期並みの厳しさが続く見込まれている。

・資金繰り DI

全体

	今期	次期見込み
改善	7.7	6.6
変わらない	64.2	68.5
悪化	28.1	24.9
DI	▲20.4	▲18.3

製造業・加工業

	今期	次期見込み
改善	8.7	7.2
変わらない	64.4	72.2
悪化	26.9	20.6
DI	▲18.2	▲13.4

建設業・設備業

	今期	次期見込み
改善	13.6	5.9
変わらない	58.0	71.8
悪化	28.4	22.4
DI	▲14.8	▲16.5

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
改善	5.4	6.3
変わらない	73.2	73.0
悪化	21.4	20.7
DI	▲16.0	▲14.4

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
改善	3.3	5.0
変わらない	62.3	60.0
悪化	34.4	35.0
DI	▲31.1	▲30.0

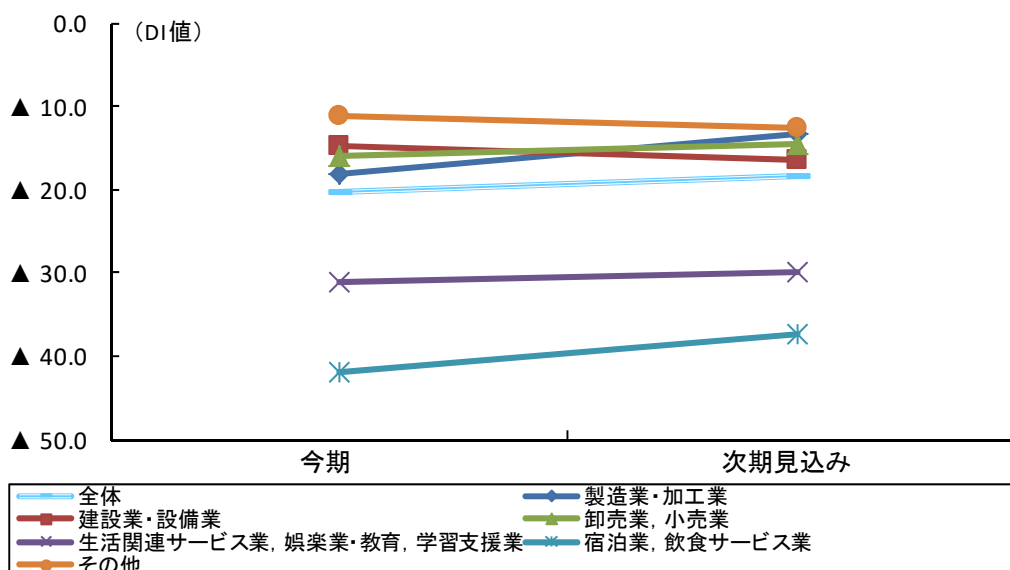
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
改善	2.5	2.7
変わらない	53.1	57.3
悪化	44.4	40.0
DI	▲41.9	▲37.3

その他

	今期	次期見込み
改善	8.9	8.0
変わらない	71.1	71.3
悪化	20.0	20.7
DI	▲11.1	▲12.7

・資金繰り DIの推移（見込み）



(13) 生産、販売のための設備等

DI値は全業種でマイナスとなり、次期も今期並みの不足感が続く見込み

全体の今期の生産、販売のための設備DI（生産、販売のための設備が『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲18.2となった。業種別の生産、販売のための設備DIをみると、＜製造業・加工業＞は▲29.4、＜建設業・設備業＞は▲21.8、＜卸売業、小売業＞は▲15.6、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞は▲8.2、＜宿泊業、飲食サービス業＞は▲23.9、＜その他＞は▲9.6となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲19.0となり、今期並みの不足感が続く見込まれる。業種別にみると、＜製造業・加工業＞（▲29.4→▲32.3）、＜その他＞（▲9.6→▲12.3）はともに3ポイント減と不足感が強まり、それ以外の業種は今期並みの不足感が続く見込まれている。

・生産、販売のための設備等 DI

全体

	今期	次期見込み
過大	6.4	4.5
適正	68.9	72.1
不足	24.6	23.5
DI	▲18.2	▲19.0

製造業・加工業

	今期	次期見込み
過大	5.9	1.0
適正	58.8	65.6
不足	35.3	33.3
DI	▲29.4	▲32.3

建設業・設備業

	今期	次期見込み
過大	4.3	3.0
適正	69.6	71.6
不足	26.1	25.4
DI	▲21.8	▲22.4

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
過大	5.8	5.9
適正	72.8	73.5
不足	21.4	20.6
DI	▲15.6	▲14.7

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
過大	12.2	10.2
適正	67.3	71.4
不足	20.4	18.4
DI	▲8.2	▲8.2

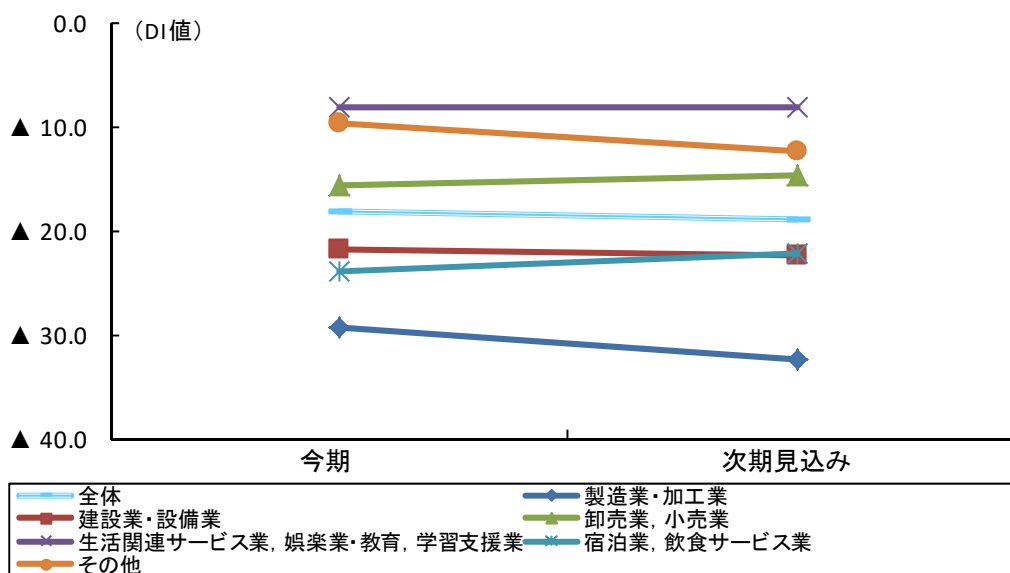
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
過大	6.0	3.2
適正	64.2	71.4
不足	29.9	25.4
DI	▲23.9	▲22.2

その他

	今期	次期見込み
過大	5.5	5.5
適正	79.5	76.7
不足	15.1	17.8
DI	▲9.6	▲12.3

・生産、販売のための設備等 DIの推移（見込み）



(14) 設備投資計画額

DI値は<その他>がプラスとなった他は全業種でマイナス

全体の現在における設備投資計画額DI（設備投資計画額が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は▲14.0となった。業種別の設備投資計画額DIをみると、<製造業・加工業>は▲16.5、<建設業・設備業>は▲20.5、<卸売業、小売業>は▲13.1、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲28.0、<宿泊業、飲食サービス業>は▲21.9、<その他>は 6.3 となり、<その他>が唯一プラスとなった以外は全ての業種でマイナスとなっている。

・設備投資計画額 DI

全体

	現在
増加	8.4
不変	69.2
減少	22.4
DI	▲ 14.0

製造業・加工業

	現在
増加	9.3
不変	64.9
減少	25.8
DI	▲ 16.5

建設業・設備業

	現在
増加	5.5
不変	68.5
減少	26.0
DI	▲ 20.5

卸売業、小売業

	現在
増加	5.4
不変	76.1
減少	18.5
DI	▲ 13.1

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	現在
増加	2.0
不変	68.0
減少	30.0
DI	▲ 28.0

宿泊業、飲食サービス業

	現在
増加	9.4
不変	59.4
減少	31.3
DI	▲ 21.9

その他

	現在
増加	15.2
不変	75.9
減少	8.9
DI	6.3

(15) -1 従業員数（人手）

DI値は全業種でマイナスとなり、次期は<卸売業、小売業>、<製造業・加工業>はやや不足感が増加する見込み

全体の今期の従業員数（人手）DI（従業員数（人手）が『過剰』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲30.3となった。業種別の従業員数（人手）DIをみると、<製造業・加工業>は▲28.2、<建設業・設備業>は▲49.4、<卸売業、小売業>は▲25.9、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は▲25.0、<宿泊業、飲食サービス業>は▲24.2、<その他>は▲29.7となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『過剰』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲30.8となり、今期並みの不足感が続くと見込まれる。業種別にみると、<卸売業、小売業>（▲25.9→▲30.3）は4ポイント減、<製造業・加工業>（▲28.2→▲30.7）は2ポイント減とやや不足感が増加し、それ以外の業種は今期並みの不足感が続くと見込まれている。

・従業員数（人手） DI

全体

	今期	次期見込み
過剰	3.6	2.7
適正	62.5	63.7
不足	33.9	33.5
DI	▲ 30.3	▲ 30.8

製造業・加工業

	今期	次期見込み
過剰	3.1	1.1
適正	65.6	67.0
不足	31.3	31.8
DI	▲ 28.2	▲ 30.7

建設業・設備業

	今期	次期見込み
過剰	-	-
適正	50.6	50.7
不足	49.4	49.3
DI	▲ 49.4	▲ 49.3

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
過剰	2.9	2.0
適正	68.3	65.7
不足	28.8	32.3
DI	▲ 25.9	▲ 30.3

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
過剰	3.6	1.9
適正	67.9	71.2
不足	28.6	26.9
DI	▲ 25.0	▲ 25.0

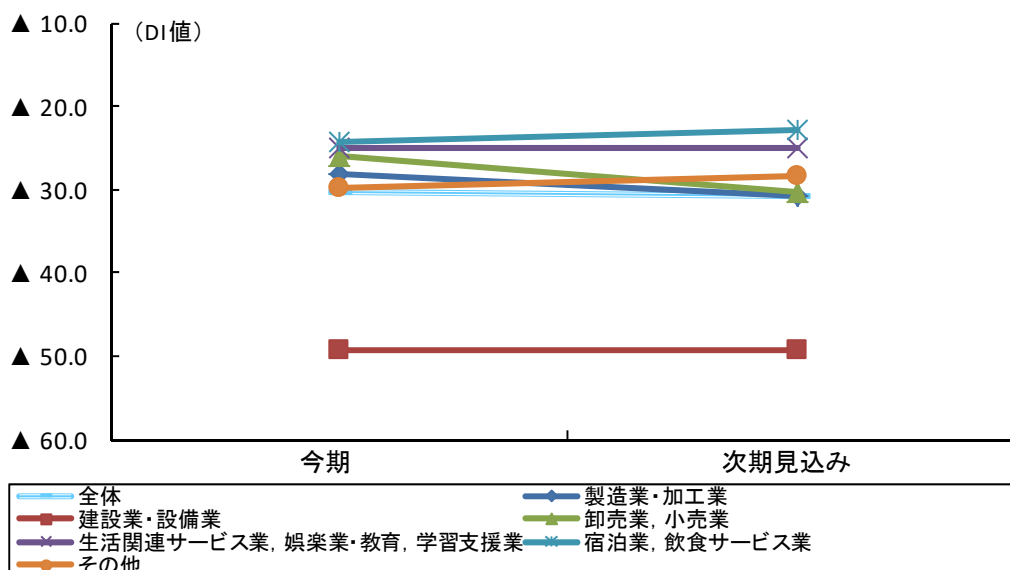
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
過剰	11.3	10.5
適正	53.2	56.1
不足	35.5	33.3
DI	▲ 24.2	▲ 22.8

その他

	今期	次期見込み
過剰	3.3	3.4
適正	63.7	64.8
不足	33.0	31.8
DI	▲ 29.7	▲ 28.4

・従業員数（人手） DIの推移（見込み）



(15) -2 うち、臨時職員、パート

DI値は全業種でマイナスとなり、次期はく生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業ははや減少傾向が強まる見込み

全体の今期の従業員数（うち、臨時職員、パート）DI（従業員数（うち、臨時職員、パート）が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲6.5となった。業種別の従業員数（うち、臨時職員、パート）DIをみると、く製造業・加工業は▲2.9、く建設業・設備業は▲13.2、く卸売業、小売業は▲3.8、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業は▲7.0、く宿泊業、飲食サービス業は▲14.3、くその他は▲4.1となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲7.0となり、今期並みの減少傾向が続くと見込まれる。業種別にみると、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（▲7.0→▲12.2）は5ポイント減となりやや減少傾向が強まり、それ以外の業種は今期並みの減少傾向が続くと見込まれている。

・臨時職員、パート DI

全体

	今期	次期見込み
増加	5.2	5.1
変わらない	83.0	82.8
減少	11.7	12.1
DI	▲ 6.5	▲ 7.0

製造業・加工業

	今期	次期見込み
増加	7.4	5.9
変わらない	82.4	83.8
減少	10.3	10.3
DI	▲ 2.9	▲ 4.4

建設業・設備業

	今期	次期見込み
増加	-	-
変わらない	86.8	88.2
減少	13.2	11.8
DI	▲ 13.2	▲ 11.8

卸売業、小売業

	今期	次期見込み
増加	7.6	6.5
変わらない	81.0	81.8
減少	11.4	11.7
DI	▲ 3.8	▲ 5.2

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	今期	次期見込み
増加	2.3	-
変わらない	88.4	87.8
減少	9.3	12.2
DI	▲ 7.0	▲ 12.2

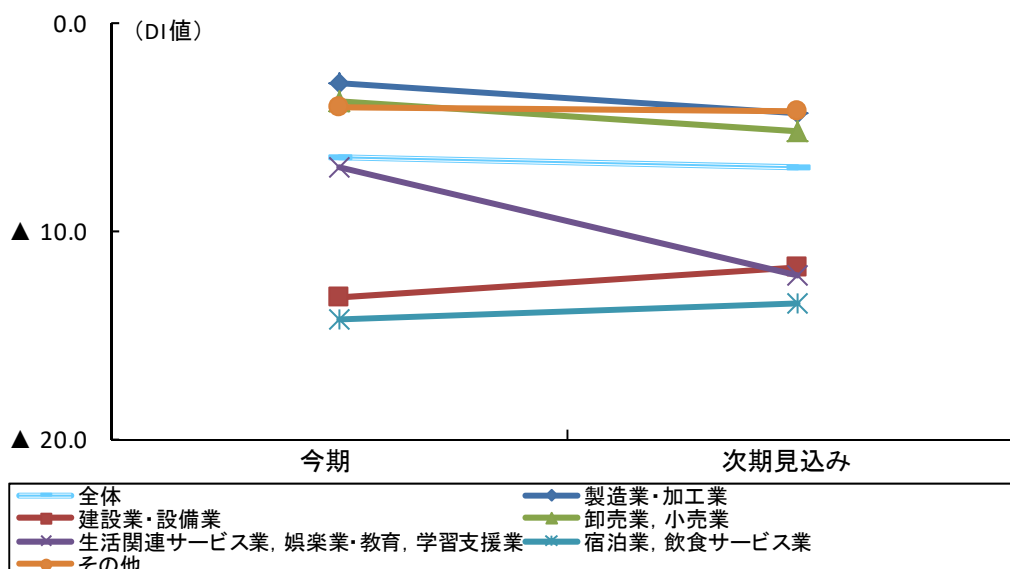
宿泊業、飲食サービス業

	今期	次期見込み
増加	8.9	9.6
変わらない	67.9	67.3
減少	23.2	23.1
DI	▲ 14.3	▲ 13.5

その他

	今期	次期見込み
増加	2.8	4.2
変わらない	90.3	87.3
減少	6.9	8.5
DI	▲ 4.1	▲ 4.3

・臨時職員、パート DIの推移（見込み）



2. 事業について

(1) 事業の「強み」(得意分野)

単独1位、及び上位3位までの合計でともに「信用力」が最多

事業の「強み」(得意分野)について、単独1位、及び1~3位までの合計をそれぞれみると、全体の単独1位では「信用力」(17.3%)が最も高く、次いで「商品等の希少性」、「商品等の高品質」(ともに6.9%)、「品揃え」(5.8%)となっている。一方、業種別にみると、<製造業・加工業>は「短納期」が、<卸売業、小売業>は「品揃え」が、<宿泊業、飲食サービス業>は「おもてなし力」がそれぞれ最も高く、全体と違いがみられる。

1~3位までの合計でも、全体では「信用力」(34.5%)が最も高くなっており、次いで「商品等の高品質」(16.6%)、「おもてなし力」(15.6%)となっている。

・事業の強み(得意分野) 1位

所在地	人数	事業の強み(得意分野)																			
		品揃え	販売(納入)単価	商品等の希少性	商品等の高品質	短納期	加工方法	新商品等開発力	特別な設備	ブランド力	信用力	おもてなし力	営業力	人材力	IT活用力	資金力	特になし	その他	無回答		
全体	620	5.8	4.0	6.9	6.9	4.2	2.3	1.0	0.8	2.3	17.3	4.2	1.1	3.2	0.6	5.5	0.8	33.1			
所在地	城下町地区	63	11.1	3.2	12.7	11.1	3.2	1.6	1.6	3.2	14.3	1.6	1.6	4.8				30.2			
	犬山駅周辺地区	122	5.7	5.7	6.6	4.1	2.5	1.6	1.6	4.1	17.2	9.0	3.3	1.6	6.6	1.6		28.7			
	橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	141	6.4	5.7	7.1	6.4	5.0	2.1	0.7	2.1	18.4	2.8	2.1	2.8	5.7			32.6			
	城東・栗栖地区	70	5.7	2.9	7.1	5.7	2.9	1.4	1.4	2.9	11.4	7.1	1.4	2.9	1.4			38.6			
	羽黒・池野地区	110	5.5	3.6	8.2	8.2	4.5	4.5	3.6	0.9	17.3	2.7	0.9	2.7	1.8	2.7		32.7			
	桑田地区	88	2.3	2.3	1.1	9.1	6.8	2.3	1.1	1.1	1.1	19.3	2.3	1.1	6.8	4.5	2.3		36.4		
	市外	15	6.7	6.7	26.7						6.7	13.3						40.0			
	無回答	11	9.1	9.1	9.1						27.3	9.1						36.4			
	業種	製造業・加工業	111	3.6	3.6	11.7	9.0				12.6	7.2	2.7	10.8	0.9	2.7	4.5		30.6		
建設業・設備業		96	3.1	3.1	4.2	3.1	4.2	1.0		28.1	1.0	3.1	4.2	4.2	1.0			39.6			
卸売業、小売業		116	15.5		5.2	12.1				10.3	3.4	0.9	3.4	9.5	3.4	1.7	1.7	0.9	9.5	0.9	21.6
生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		70	4.3	1.4	4.3	7.1	1.4	2.9		28.6		7.1	5.7	1.4	5.7	2.9		27.1			
宿泊業、飲食サービス業		88	8.0	5.7	2.3	8.0	1.1	1.1	4.5	6.8		10.2	8.0					44.3			
その他		116	2.6	2.6	5.2	2.6	2.6	2.6		24.1		4.3	1.7	6.0	0.9	2.6		39.7			
無回答		23	4.3	13.0	8.7					21.7		4.3	4.3	13.0	4.3	4.3	4.3	17.4			

・事業の強み（得意分野） 1位（業種、所在地別ランキング）

	全体	
第1位	信用力	17.3%
第2位	商品等の希少性	6.9%
	商品等の高品質	
第3位	品揃え	5.8%

業種

	製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業	
第1位	短納期	12.6%	信用力	28.1%	品揃え	15.5%
第2位	商品等の希少性	11.7%	商品等の高品質	4.2%	商品等の希少性	12.1%
			加工方法			
			人材力			
第3位	信用力	10.8%	特になし	3.1%	商品等の高品質	10.3%
			販売（納入）単価			
			商品等の希少性			
			短納期			
			営業力			

	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他	
第1位	信用力	28.6%	おもてなし力	10.2%	信用力	24.1%
第2位	商品等の高品質	7.1%	品揃え	8.0%	人材力	6.0%
	おもてなし力					
	特になし					
第3位	人材力	5.7%	信用力	6.8%	商品等の希少性	5.2%
	特になし					

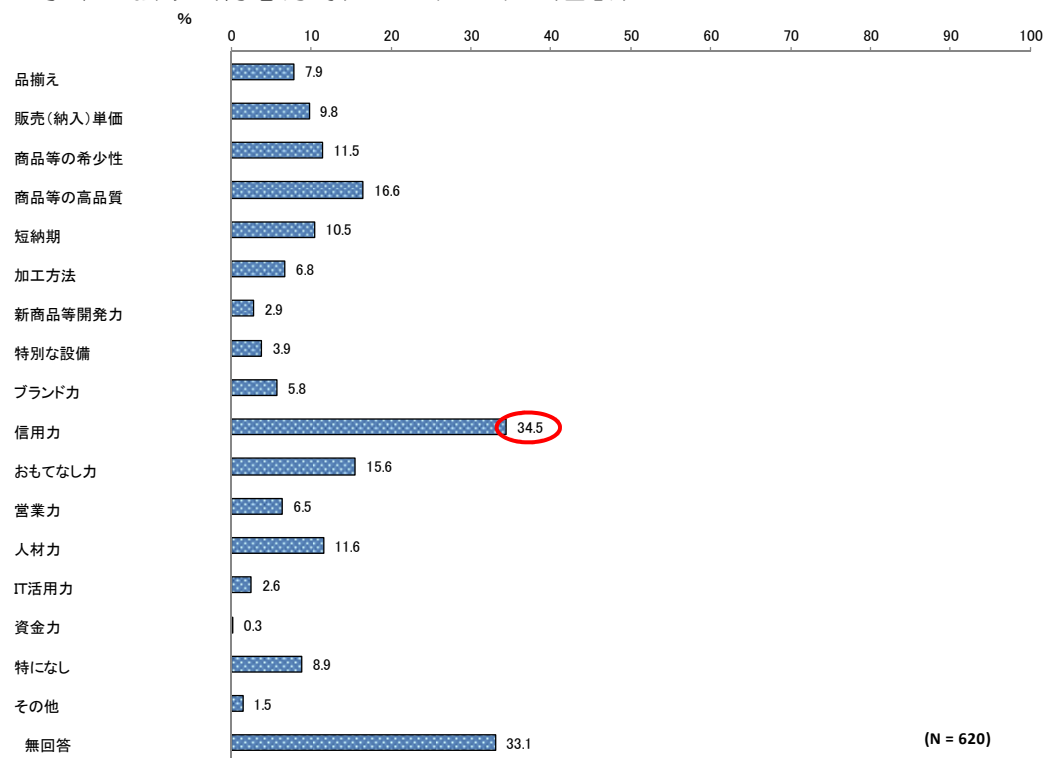
所在地

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	
第1位	信用力	14.3%	信用力	17.2%	信用力	18.4%
第2位	商品等の希少性	12.7%	おもてなし力	9.0%	商品等の希少性	7.1%
第3位	品揃え	11.1%	商品等の希少性	6.6%	品揃え	6.4%
	商品等の高品質					
			特になし		商品等の高品質	

	城東・栗柄地区		羽黒・池野地区		楽田地区	
第1位	信用力	11.4%	信用力	17.3%	信用力	19.3%
第2位	商品等の希少性	7.1%	商品等の希少性	8.2%	商品等の高品質	9.1%
	おもてなし力					
	特になし					
第3位	品揃え	5.7%	品揃え	5.5%	短納期	6.8%
	商品等の高品質					
					人材力	

	市外	
第1位	信用力	26.7%
第2位	特になし	13.3%
第3位	商品等の希少性	6.7%
	短納期	
	人材力	

・ 事業の強み（得意分野） 上位3位（合計）



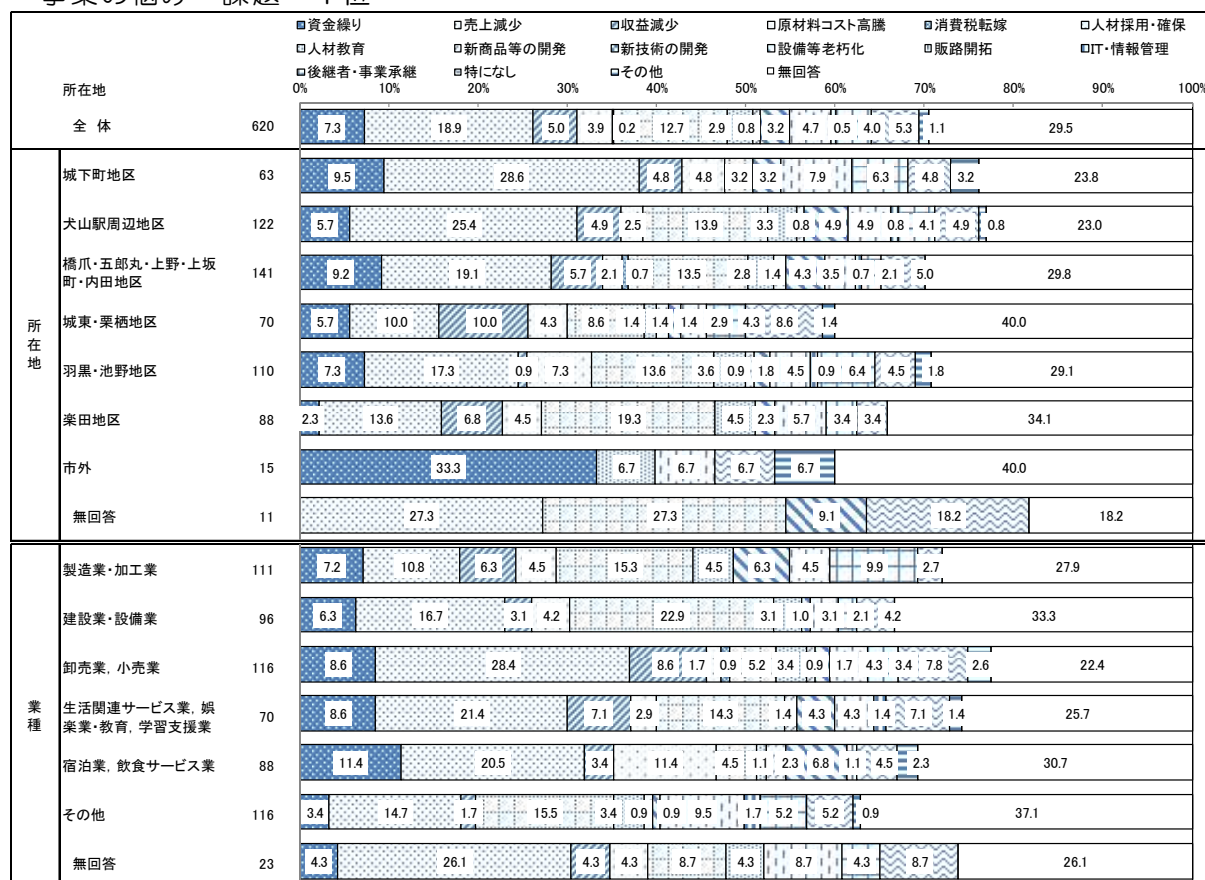
(2) 事業の悩み・課題

「売上減少」が最大の課題、「人材採用・確保」が続く 資金面、人材面に回答が集中

事業の悩み・課題について、単独 1 位、及び 1～3 位までの合計をそれぞれみると、全体の単独 1 位では「売上減少」(18.9%) が最も高く、次いで「人材採用・確保」(12.7%)、「資金繰り」(7.3%) となっている。業種別にみた場合も、<卸売業、小売業>、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>、<宿泊業、飲食サービス業>では「売上減少」が、<製造業・加工業>、<建設業・設備業>、<その他>では「人材採用・確保」がそれぞれ最も高くなっている。

1～3 位までの合計でも、全体では「売上減少」(28.5%) が最も高く、次いで「人材採用・確保」(22.9%) となって、単独 1 位と同順位となっている。以下、「収益減少」(20.6%)、「資金繰り」(15.0%)、「人材教育」、「後継者・事業承継」(ともに 13.1%) と続き、資金面、人材面に回答が集中している。

・事業の悩み・課題 1 位



・事業の悩み・課題 1位（業種、所在地別ランキング）

全体	
第1位	売上減少 18.9%
第2位	人材採用・確保 12.7%
第3位	資金繰り 7.3%

業種

製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業	
第1位	人材採用・確保 15.3%	人材採用・確保 22.9%	売上減少 28.4%		
第2位	売上減少 10.8%	売上減少 16.7%	資金繰り 8.6%		
			収益減少		
第3位	後継者・事業承継 9.9%	資金繰り 6.3%	特になし 7.8%		

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他	
第1位	売上減少 21.4%	売上減少 20.5%	人材採用・確保 15.5%		
第2位	人材採用・確保 14.3%	資金繰り 11.4%	売上減少 14.7%		
		原材料コスト高騰			
第3位	資金繰り 8.6%	設備等老朽化 6.8%	販路開拓 9.5%		

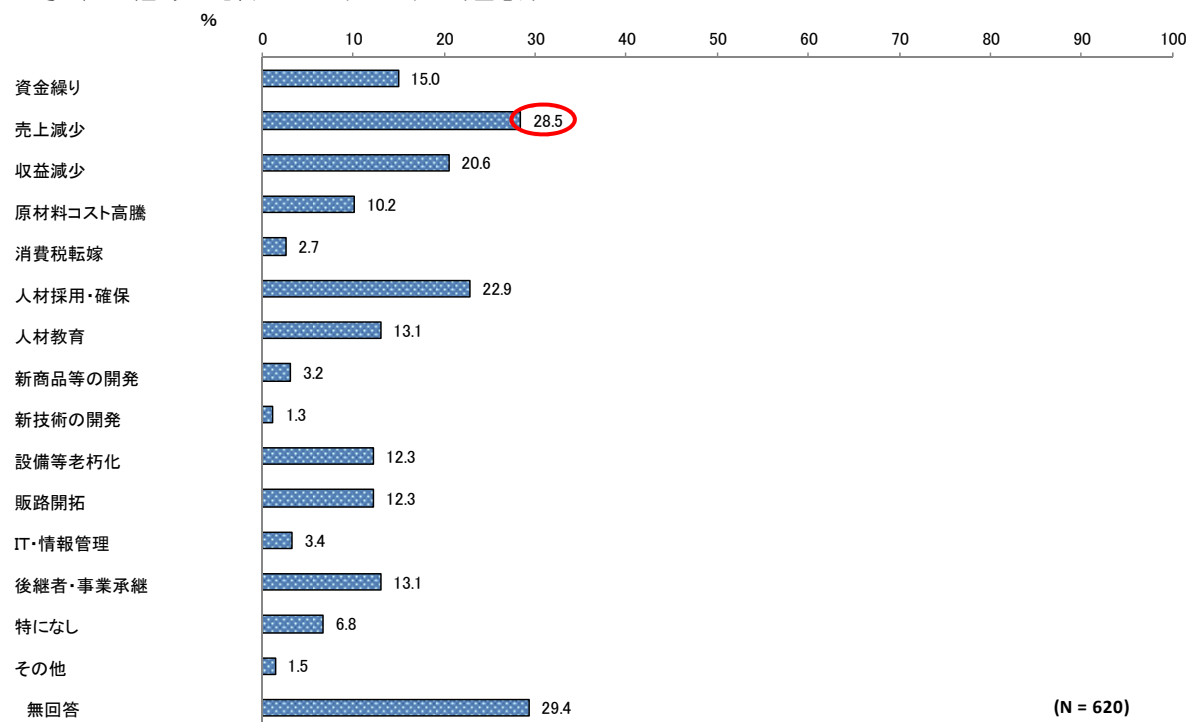
所在地

城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	
第1位	売上減少 28.6%	売上減少 25.4%	売上減少 19.1%		
第2位	資金繰り 9.5%	人材採用・確保 13.9%	人材採用・確保 13.5%		
第3位	販路開拓 7.9%	資金繰り 5.7%	資金繰り 9.2%		

城東・栗栖地区		羽黒・池野地区		楽田地区	
第1位	売上減少 10.0%	売上減少 17.3%	人材採用・確保 19.3%		
	収益減少				
第2位	人材採用・確保 8.6%	人材採用・確保 13.6%	売上減少 13.6%		
	特になし				
第3位	資金繰り 5.7%	資金繰り 7.3%	収益減少 6.8%		
		原材料コスト高騰			

市外		
第1位	資金繰り 33.3%	
第2位	人材教育	6.7%
	販路開拓	
	特になし	
	その他	
第3位		

・事業の悩み・課題 上位3位（合計）



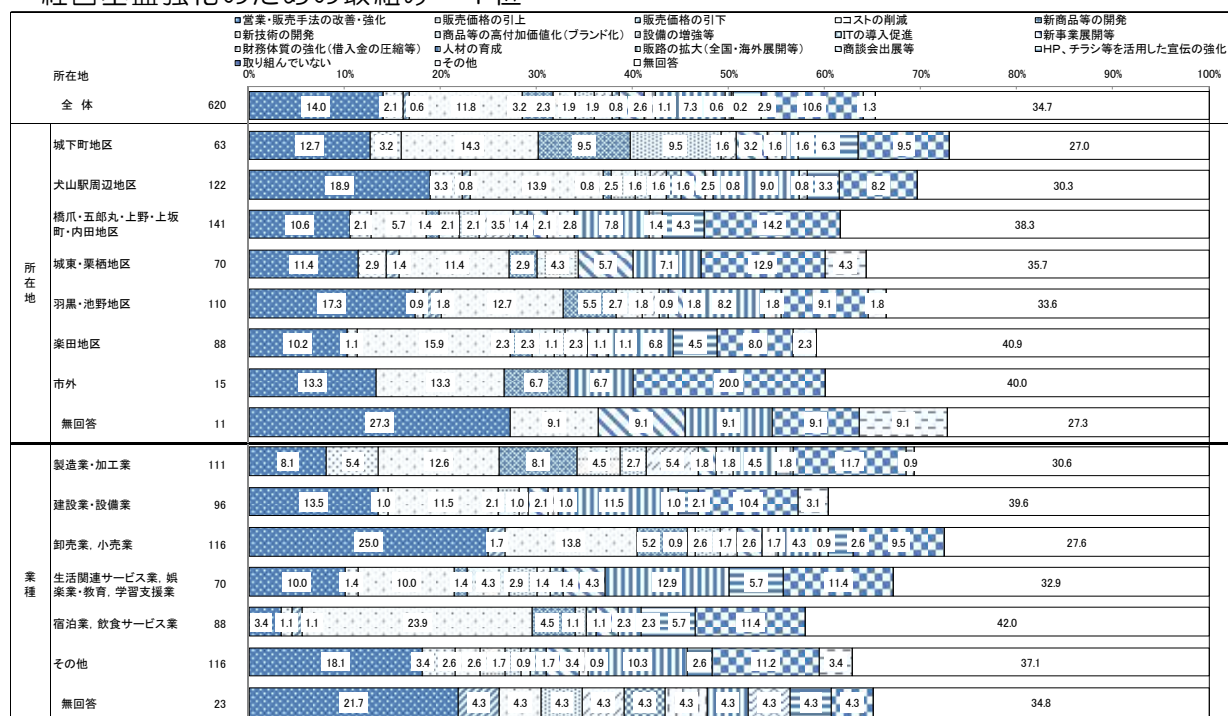
(3) 経営基盤強化のための取組み

「営業・販売手法の改善・強化」、「コストの削減」、「人材の育成」が主な取組み 「取り組んでいない」は全体の1割前後に上る

経営基盤強化のための取組みについて、単独1位、及び1～3位までの合計をそれぞれみると、全体の単独1位では「営業・販売手法の改善・強化」(14.0%)が最も高く、次いで「コストの削減」(11.8%)、「取り組んでいない」(10.6%)となっている。業種別にみると、「営業・販売手法の改善・強化」は<宿泊業、飲食サービス業>以外で、「コストの削減」は<その他>以外でそれぞれ3位以内となっており、多くの業種に共通した経営基盤強化への取組み策となっている。一方で、「取り組んでいない」は全体の1割前後で3位以内となっている。

全体の1～3位までの合計では「コストの削減」(21.3%)が最も高く、次いで「営業・販売手法の改善・強化」(20.6%)、「人材の育成」(16.9%)となっており、【事業の悩み・課題】での回答同様に、ここでも資金面、人材面に対する取組みに集中している。

・ 経営基盤強化のための取組み 1位



・経営基盤強化のための取組み 1位（業種、所在地別ランキング）

全体		
第1位	営業・販売手法の改善・強化	14.0%
第2位	コストの削減	11.8%
第3位	取り組んでいない	10.6%

業種

製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		
第1位	コストの削減	12.6%	営業・販売手法の改善・強化	13.5%	営業・販売手法の改善・強化	25.0%
第2位	取り組んでいない	11.7%	コストの削減	11.5%	コストの削減	13.8%
第3位	営業・販売手法の改善・強化	8.1%	人材の育成	10.4%	取り組んでいない	9.5%
	新商品等の開発					

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他		
第1位	人材の育成	12.9%	コストの削減	23.9%	営業・販売手法の改善・強化	18.1%
第2位	取り組んでいない	11.4%	取り組んでいない	11.4%	取り組んでいない	11.2%
第3位	営業・販売手法の改善・強化	10.0%	HP、チラシ等を活用した宣伝の強化	5.7%	人材の育成	10.3%
	コストの削減					

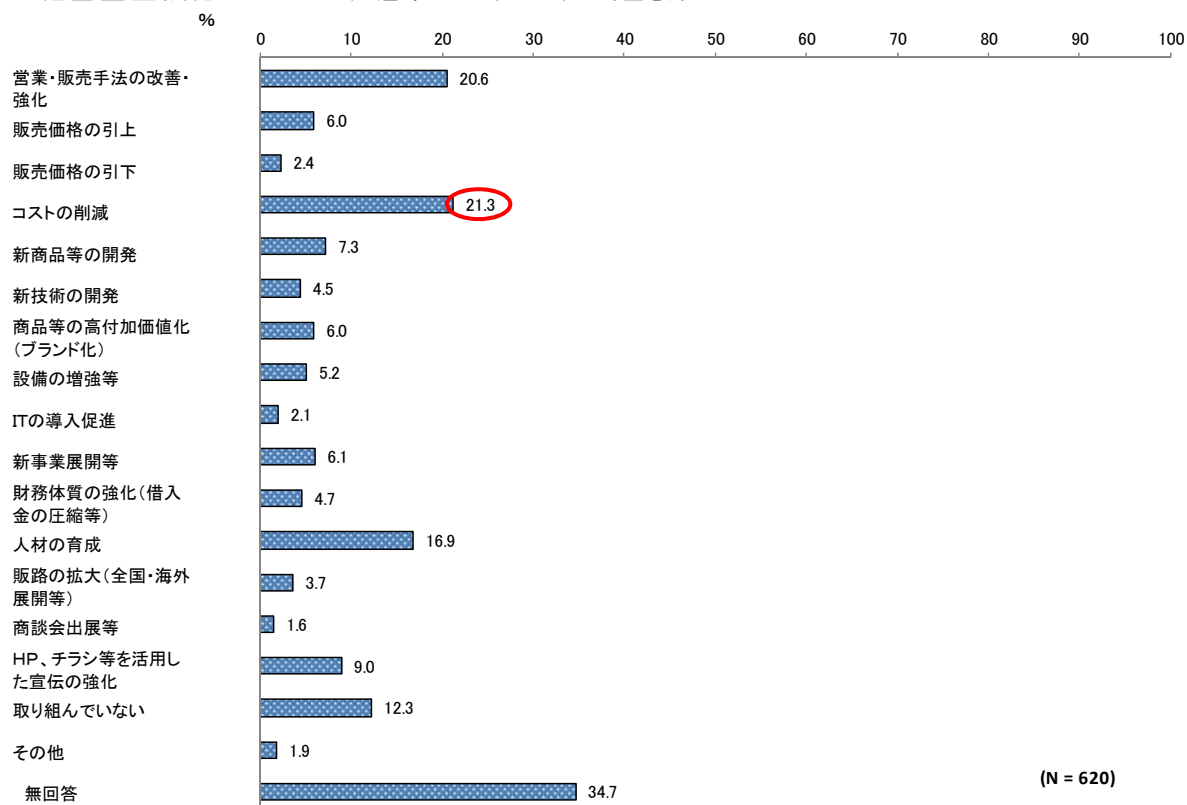
所在地

城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区		
第1位	コストの削減	14.3%	営業・販売手法の改善・強化	18.9%	取り組んでいない	14.2%
第2位	営業・販売手法の改善・強化	12.7%	コストの削減	13.9%	営業・販売手法の改善・強化	10.6%
第3位	新商品等の開発	9.5%	人材の育成	9.0%	人材の育成	7.8%
	商品等の高付加価値化（ブランド化）					
	取り組んでいない					

城東・栗栖地区		羽黒・池野地区		楽田地区		
第1位	取り組んでいない	12.9%	営業・販売手法の改善・強化	17.3%	コストの削減	15.9%
第2位	営業・販売手法の改善・強化	11.4%	コストの削減	12.7%	営業・販売手法の改善・強化	10.2%
	コストの削減					
第3位	人材の育成	7.1%	取り組んでいない	9.1%	取り組んでいない	8.0%

市外		
第1位	取り組んでいない	20.0%
第2位	営業・販売手法の改善・強化	13.3%
	コストの削減	
第3位	新商品等の開発	6.7%
	人材の育成	

・ 経営基盤強化のための取組み 上位 3 位（合計）



3. 商工会議所に対する要望等について

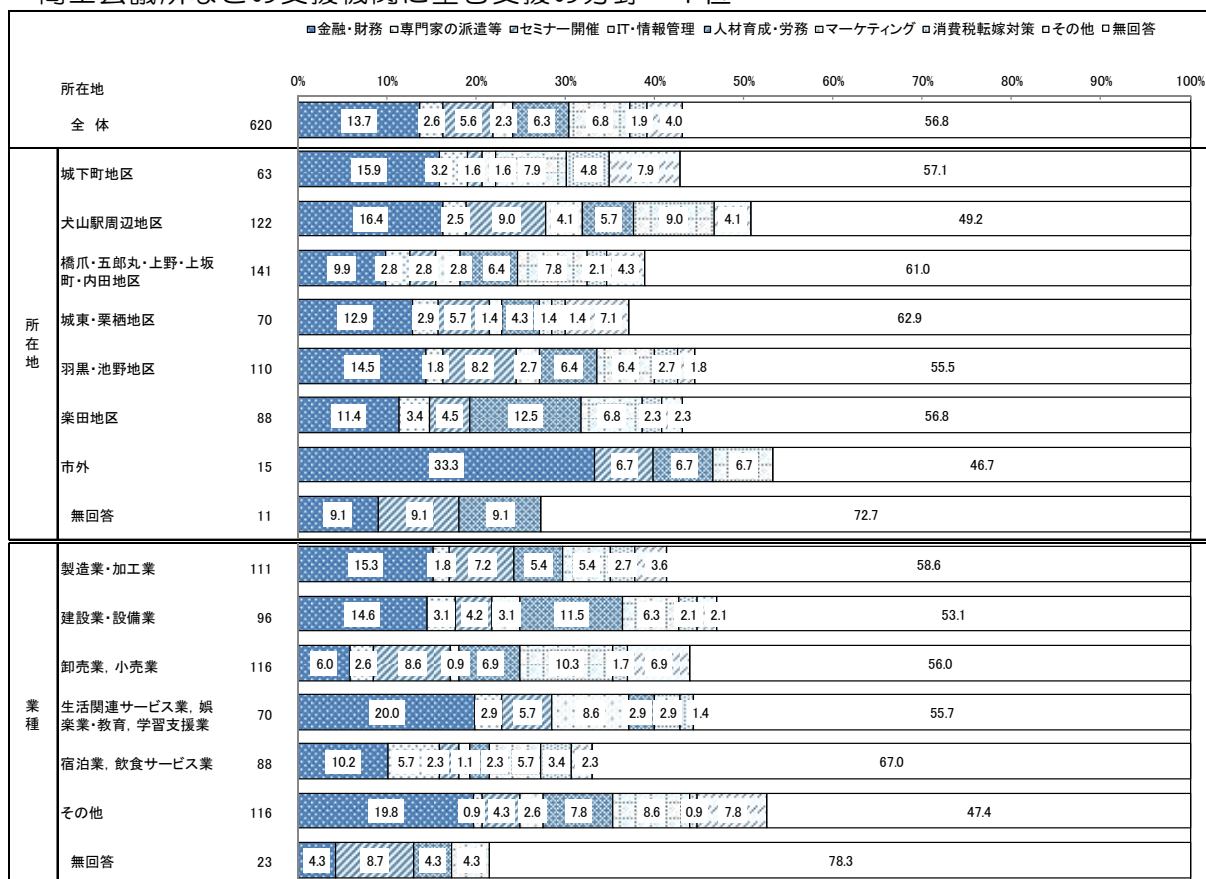
(1) 商工会議所に対する要望

1 位に挙げた分野は<卸売業、小売業>を除く全業種で「金融・財務」が最多

商工会議所などの支援機関に望む支援の分野について、単独 1 位、及び 1～3 位までの合計をそれぞれみると、全体の単独 1 位では「金融・財務」(13.7%) が最も高く、次いで「マーケティング」(6.8%)、「人材育成・労務」(6.3%) となっている。業種別にみると、<卸売業、小売業>では「マーケティング」が、それ以外の全ての業種では「金融・財務」が最も高くなっている。

全体の 1～3 位までの合計では「金融・財務」(17.7%) が最も高くなっており、次いで「人材育成・労務」(14.4%)、「マーケティング」(13.5%) となっている。要望する支援策としても【経営基盤強化のための取組み】と同様、【事業の悩み・課題】で回答が集中した資金面、人材面に対する分野に集中している。なお、無回答が半数以上となっている。企業が商工会議所などの支援機関からどのような支援を受けることができるのかを十分に認識していないと捉えるならば、支援事項の周知なども今後の課題として挙げられる。

・ 商工会議所などの支援機関に望む支援の分野 1 位



・商工会議所などの支援機関に望む支援の分野 1位（業種、所在地別ランキング）

全体		
第1位	金融・財務	13.7%
第2位	マーケティング	6.8%
第3位	人材育成・労務	6.3%

業種

製造業・加工業			建設業・設備業			卸売業、小売業		
第1位	金融・財務	15.3%	金融・財務	14.6%	マーケティング	10.3%		
第2位	セミナー開催	7.2%	人材育成・労務	11.5%	セミナー開催	8.6%		
第3位	人材育成・労務 マーケティング	5.4%	マーケティング	6.3%	人材育成・労務 その他	6.9%		

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業			宿泊業、飲食サービス業			その他		
第1位	金融・財務	20.0%	金融・財務	10.2%	金融・財務	19.8%		
第2位	IT・情報管理	8.6%	専門家の派遣等 マーケティング	5.7%	マーケティング	8.6%		
第3位	セミナー開催	5.7%	消費税転嫁対策	3.4%	人材育成・労務 その他	7.8%		

所在地

城下町地区			犬山駅周辺地区			橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区		
第1位	金融・財務	15.9%	金融・財務	16.4%	金融・財務	9.9%		
第2位	マーケティング その他	7.9%	セミナー開催 マーケティング	9.0%	マーケティング	7.8%		
第3位	消費税転嫁対策	4.8%	人材育成・労務	5.7%	人材育成・労務	6.4%		

城東・栗栖地区			羽黒・池野地区			楽田地区		
第1位	金融・財務	12.9%	金融・財務	14.5%	人材育成・労務	12.5%		
第2位	その他	7.1%	セミナー開催	8.2%	金融・財務	11.4%		
第3位	セミナー開催	5.7%	人材育成・労務 マーケティング	6.4%	マーケティング	6.8%		

市外		
第1位	金融・財務	33.3%
第2位	セミナー開催 人材育成・労務 マーケティング	6.7%
第3位		

・商工会議所などの支援機関に望む支援の分野 上位3位（合計）

